



平成6年度新卒者採用計画調査  
調査結果の要約



平成5年12月

建 設 省  
財団法人 建設業振興基金



---

---

< 目 次 >

---

---

I . 調査概要	1
II . 調査結果	2
1. 回答企業の概要	
(1) 地域分布	2
(2) 業 種	2
(3) 資本金規模	4
(4) 完成工事高規模	5
2. 人材採用の計画と状況	
(1) 中長期の人材採用計画	6
(2) 新卒者採用のための対策	7
3. 平成6年度の採用計画	
(1) 採用計画・実績の状況	8
(2) 採用計画の有無	9
(3) 5年度の採用実績	10
(4) 平成5年度の1社当たり採用計画人員数	11
(5) 採用計画と採用実績との関係	12
(6) 平成5年度の採用充足率	13
(7) 地域別の採用充足率	19
4. 女性技術者・技能者の活用	
(1) 女性技術者・技能者の採用状況	20
(2) 女性技術者・技能者の採用予定	23
5. 若年技術者・技能者の定着率等	
(1) 過去3年間の入・退職者数	26
(2) 主な退職事由	29
(3) 若年技術者・技能者の確保の状況	30
(4) 定着率が悪いと言われる要因	32
(5) 今後の定着率向上の見通し	33
(6) 定着率向上に必要な対策	33
<資料> 採用計画・実績総括表	37

調 査 票

---

---



## I . 調査概要

### 1. 調査の目的

昨年度に引き続き、建設業界における平成6年度の新規学卒者採用計画、平成5年度の新規学卒者採用実績等を把握し、建設業の構造改善、若年労働者確保対策等に資する基礎資料とする。

(特に今回は、若年技術者・技能者の定着状況等についても付帯調査を実施した。)

### 2. 調査の設計

#### (1) 調査対象と抽出方法

- ① 全国の資本金1億円以上のゼネコン 642社  
… 総合工事業団体の名簿より資本金1億円以上の企業を全数抽出したのち、2本社制をとっている企業、支店として各県支部に加入している企業のダブリチェック等を通じ、1社当たり1通に絞る作業を行った。
- ② 主要職種の専門工事業者 1,358社  
… 主要職種の専門工事業団体加盟会社を母集団とし、各専門工事業団体から比較的大手・中堅クラスとみられる企業を推薦してもらう方法により抽出した。

最終的な抽出数は2,000社となった。

※) 抽出方法は昨年度までの調査と同じである。

- (2) 調査内容
- ・ 平成6年度の新卒者採用計画
  - ・ 平成5年度の新卒者採用計画
  - ・ 平成5年度の新卒者採用実績
  - ・ 人材採用計画の有無、実施している対策等
  - ・ 資本金、完成工事高等
  - ・ 若年労働者の定着状況等(付帯調査)

(3) 調査方法 郵送配布・郵送回収(ハガキによる督促1回)

(4) 調査期間 平成5年8月23日～9月16日

### 3. 回収状況

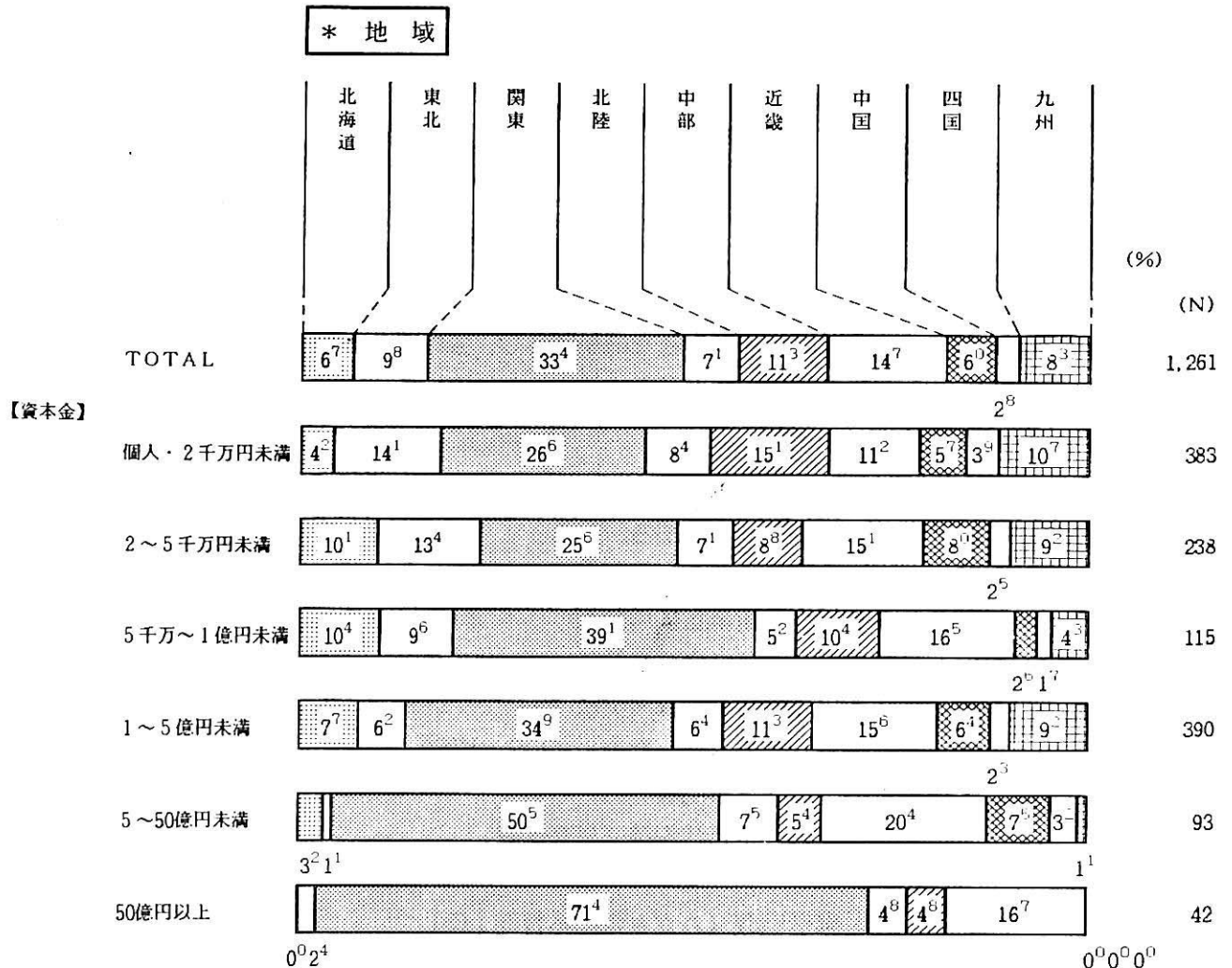
発送数	2,000	
有効回収数 <sup>*)</sup>	1,261	(*)無記入など無効票を除く)
有効回収率	63.1%	

## II. 調査結果

### 1. 回答企業の概要

#### (1) 地域分布

回答企業の地域（建設局ブロック）別分布（本社所在地）は下図に示すとおりであり、例年と同様の結果となっている。資本金規模の大きな企業は関東と近畿に集中しており、特に資本金50億円以上の企業は、関東だけで7割以上を占めている。



#### (2) 業種

本調査の抽出は業種別工事業ごとに行ったが、集計・分析にあたっては直近の完成工事高実績に基づいて再度分類を試み、最も売上の大きな業種を下記の分類に基づいて当該企業の業種と規定した。また、総合工事業については、完成工事高に占める土木・建築比率に基づき、一般土木建築・土木・建築の3業種に分類した（分類方法の詳細については次ページ参照）。

その結果、分析に使用した業種区分別企業数は下表のようになった（上段：企業数、下段：％）。

#### \* 業種

全 体	総合			職別							設 備 管・ 電気
	一般土 木建築	土 木	建 築	大 工	左 官	ど ろ・土 工・コ クリト	タ ル・掘 が・加 ック	鉄 筋	塗 装	内 仕	
1261 100	244 19.3	148 11.7	193 15.3	88 7.0	67 5.3	76 6.0	59 4.7	55 4.4	87 6.9	78 6.2	166 13.2

＜注：業種分類の方法＞

① 業種名の定義

本調査では、細分化された各業種をまとめて表現しようとするとき、以下のような区分に基づく名称を使用している。

《大分類》	《中分類》	《細分類》
総合工事業	.....	一般土木建築、土木、建築
専門工事業	職別工事業	大工、左官、とび・土工・コンクリート、タイル・れんが・ブロック、鉄筋、塗装、内装仕上
	設備工事業	管、電気

② 業種別完成工事高の最大値による分類

- ア. 対象企業において完成工事高が1業種のみに計上されている場合には、それをその企業の業種とした。
- イ. 対象企業において複数の業種に完成工事高が計上されている場合には、その中で最大の工事高のものをその企業の業種とした。

したがって、総合工事業団体の名簿から抽出した企業であっても、実際の完成工事高で管工事や電気工事が最大であった場合には、本調査では設備工事業に分類されることになる。

③ 総合工事業の業種分類の方法

上記の作業により、総合工事業に分類された企業（土木一式または建築一式）については、総合の完成工事高に占める土木・建築比率に基づき、さらに一般土木建築・土木・建築の3業態に分類した。その方法は以下のとおりである。

- ① 総合完成工事高に占める土木関係の工事比率を求める。

$$\frac{\text{土木} + \text{造園} + \text{水道施設} + \text{清掃施設} + \text{ほ装} + \text{しゅんせつ}}{\text{総合完成工事高（上記} + \text{建築一式）}} \times 100 = A \text{とする}$$

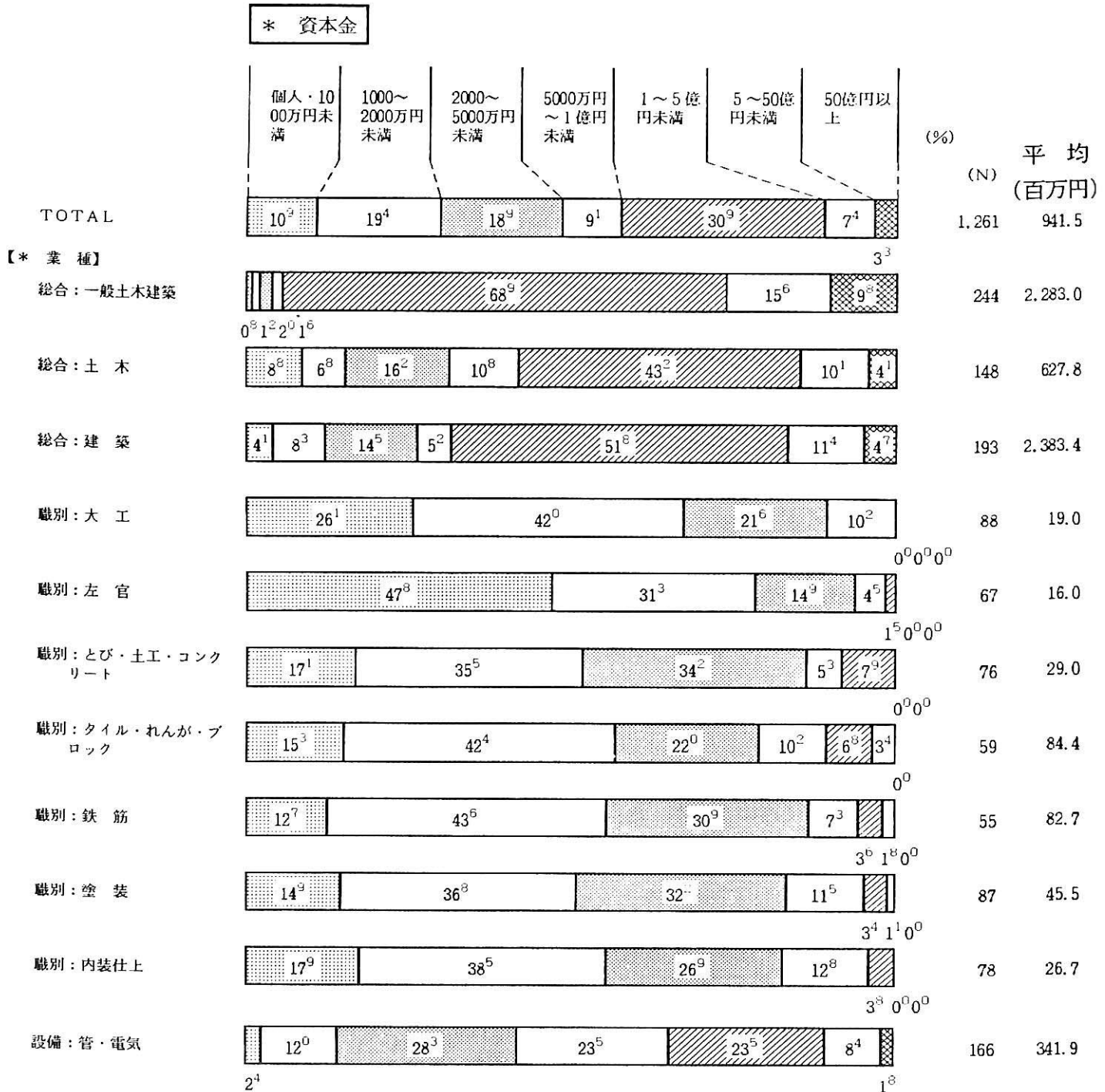
- ② 20 ≤ A < 80 ならば → 一般土木建築 とする  
 A ≥ 80 ならば → 土 木 とする  
 A < 20 ならば → 建 築 とする

(以上は、3年に1回実施されている建設業構造基本調査の分類方法に準じたものである。)

### (3) 資本金規模

総合工事業に大規模企業が多いために全体の資本金平均額は 9.4億円となっているが、職別工事業では5千万円未満の企業が大半を占めている。

なお、昨年度調査の平均は10.5億円となっており、昨年と比べるとやや規模の小さな企業からの回答が多かったものと考えられる。

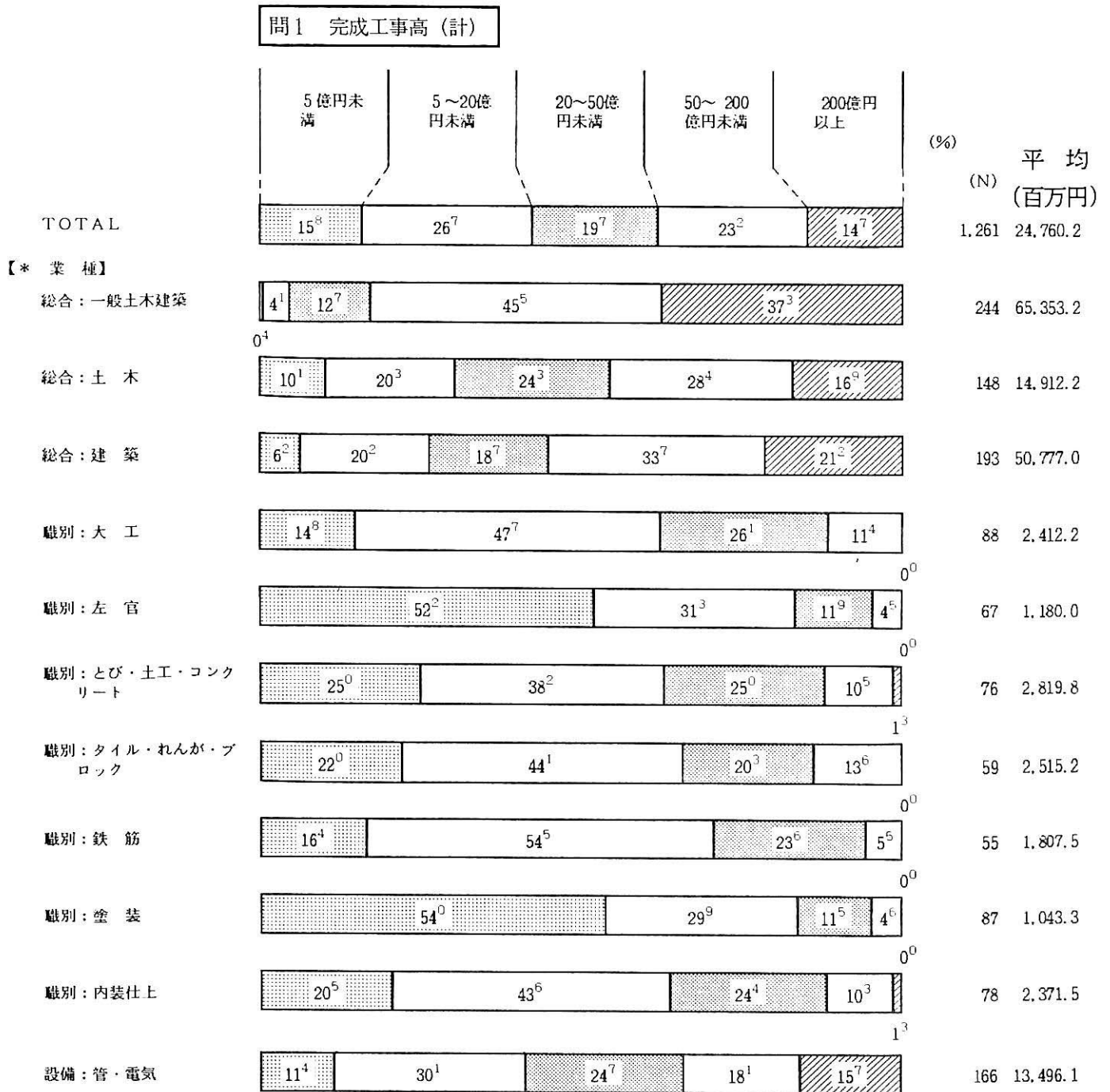




(4) 完成工事高規模

全体の完成工事高（総計）平均は約 247億円であった。資本金の場合と同様、総合工事業に大規模企業が集中している反面、職別工事業では20億円未満の企業が大半である。

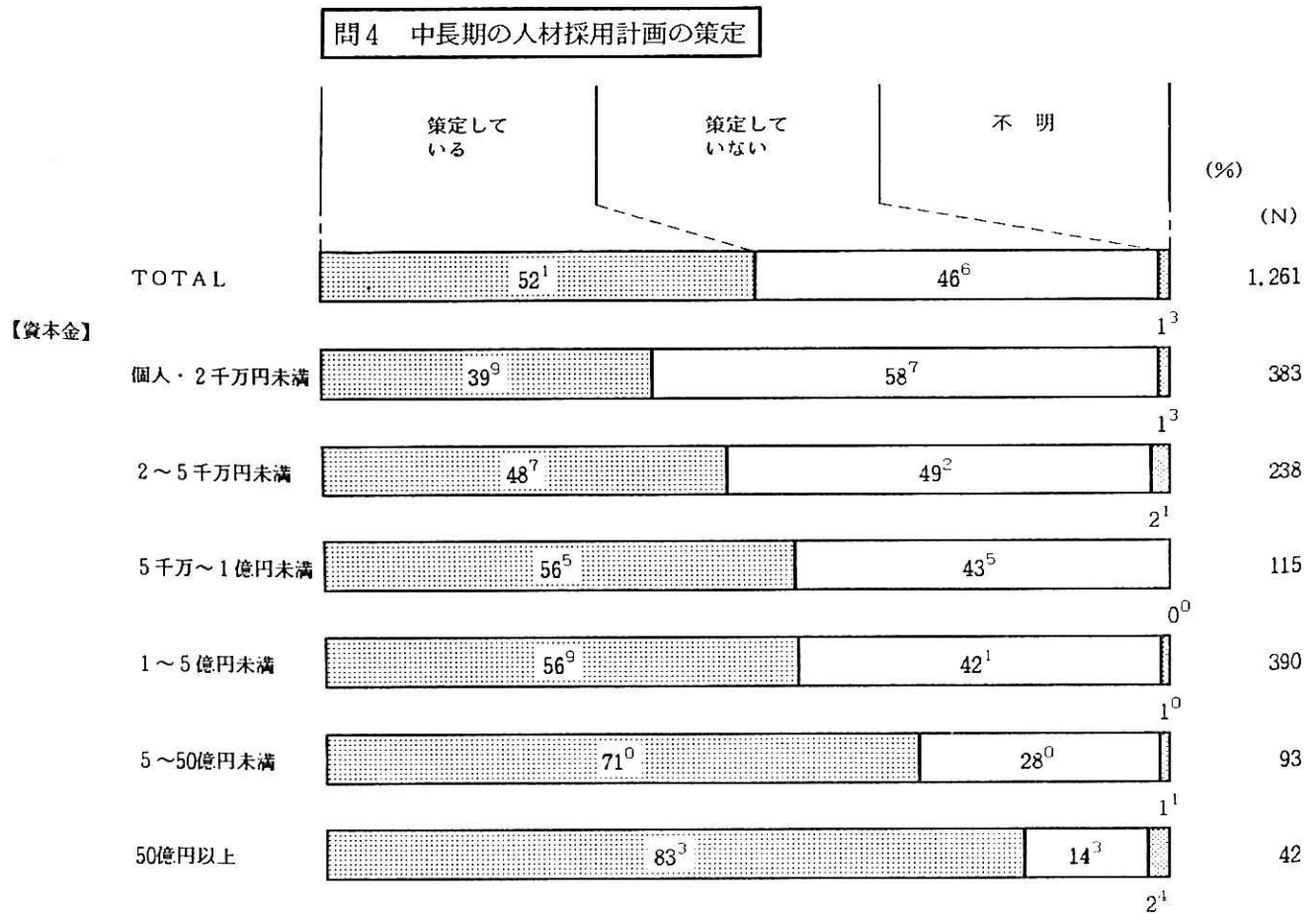
なお、昨年度調査の完工高平均は約 217億円であった。



## 2. 人材採用の計画と状況

### (1) 中長期の人材採用計画

中長期の人材採用計画を策定している企業は全体の52.1%となっている（昨年度の結果は55.0%）。  
資本金規模の大きな企業ほど策定の割合が高く、5億円以上の企業では7割を超えている。



(2) 新卒者採用のための対策

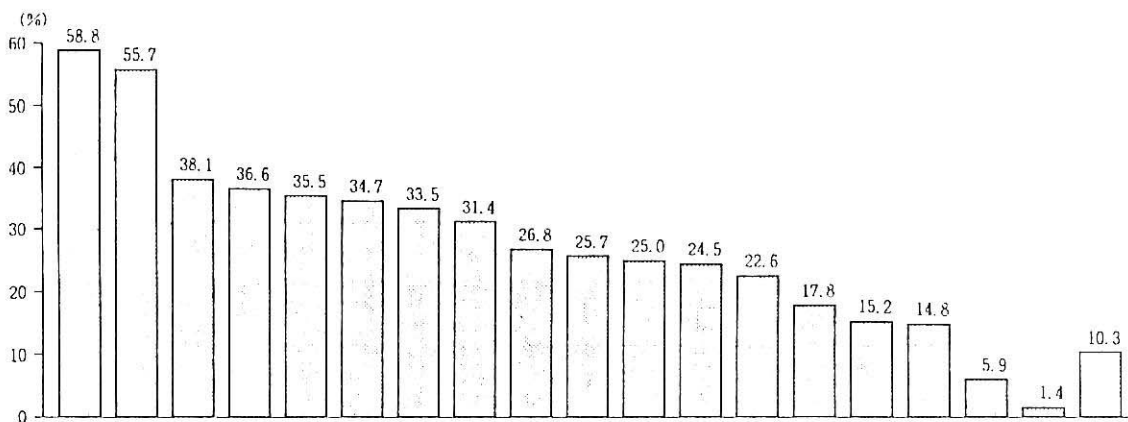
新卒者採用の円滑化のために実施していることでは「週休2日制等の労働時間短縮」が58.8%（昨年は64.2%）と最も多く、次いで「会社案内パンフレットの作成」が55.7%（昨年は56.5%）となっている。

1～2位は昨年の調査結果と同じであるが、回答率はやや減少した。また、3～8位グループは微妙に順位が入れ替わっている。ちなみに、昨年の3位は「夏休み等長期休暇の充実（39.7%）」であった。時短・休日増関係の対策は、労働基準法改正の影響もあって一定の前進がみられていると考えられ、そのために回答率がやや減少したのではないかと推測される。

資本金規模別で見ると、1億円以上の企業では「会社案内等のパンフレット類の作成」が最も多くなっている。逆に、資本金規模の小さな企業ほど「年金・退職金制度の整備」「初任給を高く設定」「技能者への月給制導入」などの対策を多くあげている。

また、業種別で見ると、総合工事業で全般的に実施率が高くなっているのに対して、職別工事業では、左官、塗装などをはじめとして、収入面における対策が多くあげられている。

問6 新卒者採用の円滑化のために実施していること



資本金	(N)	労働時間短縮（週休2日制の導入、拡大等）	会社案内等のパンフレットの作成	新卒者入職のための企業イメージアップ	就職情報誌の活用	年金・退職金制度の整備	夏休み等長期休暇の充実	福利厚生施設の整備	初任給を高く設定	企業内教育訓練制度・施設の整備	能力未付の給与体系の導入	作業服等のデザイン・新	教育機関との連携	作業の機械化・入力化・省力化等	昇進・昇格・昇給体系の整備	技能者への月給制導入	有給休暇日数の増加	同業他社との共同求人	その他	不明
TOTAL	1,261	58.8	55.7	38.1	36.6	35.5	34.7	33.5	31.4	26.8	25.7	25.0	24.5	22.6	17.8	15.2	14.8	5.9	1.4	10.3
個人・2千万円未満	383	44.1	26.9	26.9	17.5	36.3	25.6	20.4	32.1	14.4	23.0	16.7	12.0	21.7	15.7	23.8	13.8	8.4	2.1	23.2
2～5千万円未満	238	59.2	52.1	42.4	23.1	37.0	27.7	25.2	31.5	21.0	26.9	24.8	24.4	20.6	16.4	19.7	15.1	8.8		10.5
5千万～1億円未満	115	64.3	61.7	40.0	31.3	43.5	39.1	38.3	40.0	33.9	22.6	27.0	33.0	15.7	20.9	14.8	16.5	7.0	2.6	3.5
1～5億円未満	300	64.9	72.3	43.3	47.4	33.6	42.1	40.8	30.0	30.3	24.1	31.5	32.6	22.8	19.2	8.5	15.4	3.1	1.3	2.8
5～50億円未満	93	74.2	87.1	41.9	84.9	30.1	44.1	55.9	32.3	51.6	36.6	24.7	28.0	30.1	19.4	3.2	15.1	1.1	2.2	1.1
50億円以上	42	85.7	97.6	52.4	95.2	28.6	57.1	69.0	11.9	66.7	42.9	35.7	33.3	42.9	19.0	2.4	11.9	2.4		
総合：一般土木建築	244	68.9	75.0	46.7	59.4	34.4	41.8	41.4	27.9	35.2	25.8	33.6	34.0	23.0	19.3	8.2	14.3	4.1	0.8	2.0
総合：土木	148	57.4	61.5	41.9	34.5	30.4	34.5	41.2	32.4	24.3	24.3	30.4	25.7	23.6	15.5	15.5	13.5	3.4	4.1	8.8
総合：建築	193	62.7	67.4	39.4	42.0	33.2	42.5	40.4	26.4	30.6	30.1	23.8	26.9	19.7	19.7	11.4	13.0	3.6	1.0	5.2
職別：人	88	51.1	39.8	36.4	20.5	37.5	27.3	28.4	29.5	25.0	22.7	23.9	13.6	27.3	20.5	30.7	13.6	13.6	1.1	20.5
職別：左官	67	38.8	34.3	25.4	10.4	49.3	25.4	31.3	53.7	16.4	23.9	22.4	11.9	31.3	16.4	25.4	14.9	11.9		13.4
職別：とび・土工・コンクリート	76	39.5	46.1	31.6	25.0	34.2	19.7	23.7	22.4	22.4	26.3	22.4	19.7	19.7	14.5	18.4	11.8	5.3	3.9	28.9
職別：タイル・れんが・ブロック	59	54.2	42.4	30.5	27.1	30.5	39.0	18.6	18.6	16.9	23.7	15.3	18.6	13.6	10.2	10.2	16.9	6.8	1.7	18.6
職別：鉄筋	55	52.7	41.8	29.1	23.6	41.8	34.5	43.6	32.7	14.5	29.1	23.6	14.5	43.6	23.6	32.7	21.8	9.1		16.4
職別：塗装	87	54.0	27.6	36.8	26.4	43.7	23.0	23.0	36.8	21.8	25.3	18.4	19.5	11.5	19.5	19.5	18.4	11.5	2.3	13.8
職別：内装工事	78	57.7	37.2	32.1	23.1	33.3	30.8	16.7	34.6	24.4	23.1	11.5	19.2	14.1	19.2	16.7	12.8	7.7	1.3	17.9
設備：管・電気	166	68.7	62.7	38.6	42.8	34.9	36.7	30.1	37.3	30.7	24.7	25.3	30.1	25.9	15.1	9.0	16.9	2.4		4.2

### 3. 平成6年度の採用計画

#### (1) 採用計画・実績の状況

平成6年度に新卒者の採用を計画している企業の割合（下表のA：採用計画企業率）は全体の75.3％であり、平成5年度の75.6％に比べわずかながら減少している。

資本金規模別では、規模の大きい企業ほど採用計画企業率は高くなる傾向にあり、資本金1億円以上の企業では9割を超える採用計画率となっている。しかし、昨年度調査の結果と比べると、資本金5～50億円の企業を除くすべての層で採用計画率は減少している。

また、業種別では、総合工事業及び設備工事業は80％前後の高い採用計画企業率であるが、とび・土工・コンクリートは50％以下の低い採用計画企業率となっている。

一方、平成5年度の採用実績についてみると、実際に採用できた企業の割合（B：採用実績企業率）は、61.4％であった。計画はあったが採用できなかった企業の割合は、塗装で39.1％と高い水準になっているが、昨年度と比較すると職別工事業を中心にかなりの改善がみられる。

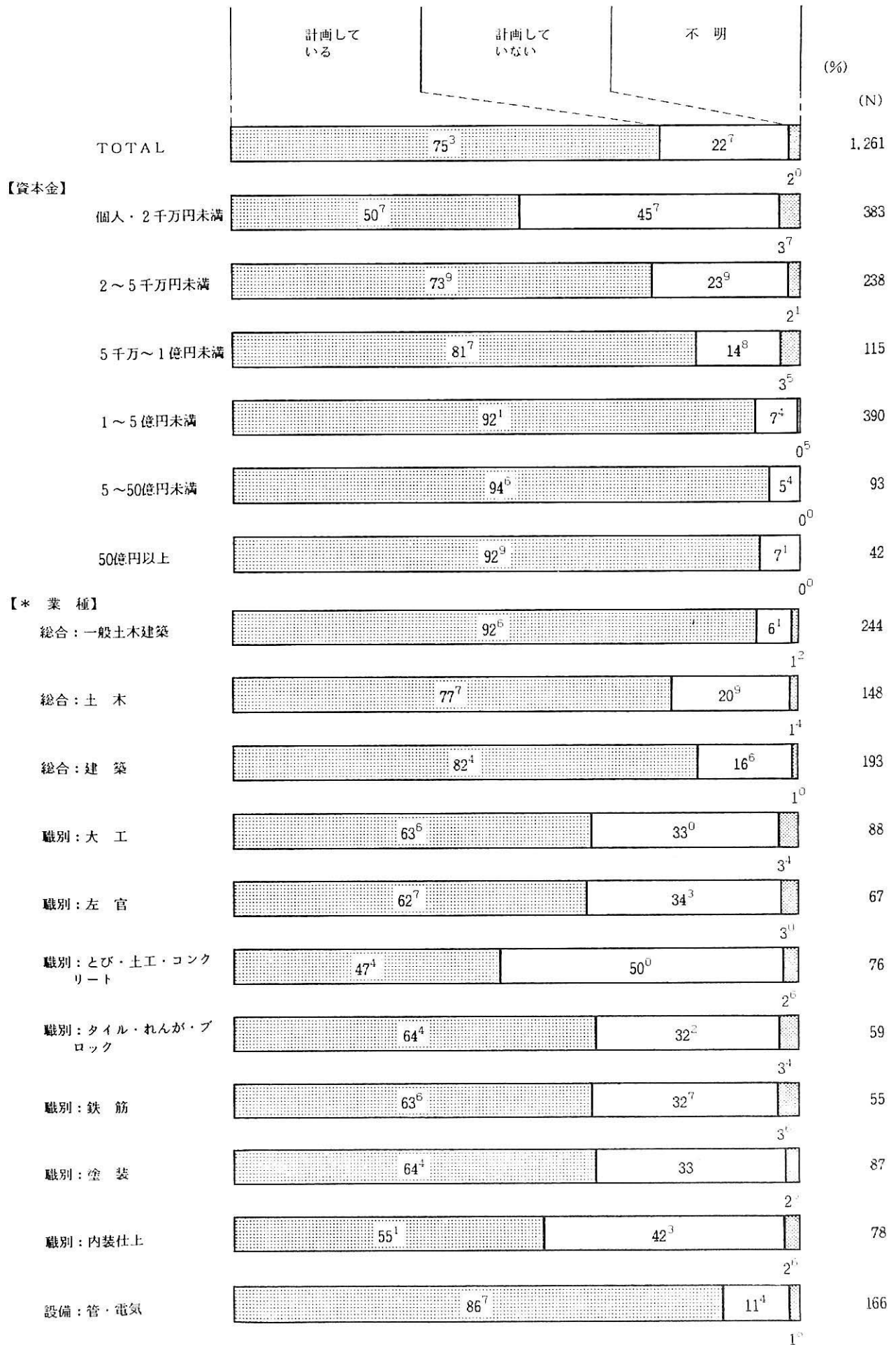
また、計画があつてかつ実際に採用できた企業の比率（C：採用企業率）を過去のデータと比較してみると下表のようになる。回答した企業や回収率が異なり、単純な比較はできないが、平成5年度は4年度と比べて採用企業率が大幅に増加しており、今までの調査の中で最も高い数値となっている。ただし、後にもみるように、採用人員数は大きく削減されており、景気の落ち込みによる就職難とも重なって数字が高くなっていると考えられる。

（単位：％）

	A：採用計画企業率	B：採用実績企業率	C=B/A:採用企業率
平成6年度	75.3	—	—
平成5年度	75.6	61.4	81.2
平成4年度	77.6	57.8	74.5
平成3年度	84.1	61.8	73.5
平成2年度	85.2	60.5	71.0
平成元年度	78.9	57.7	73.1

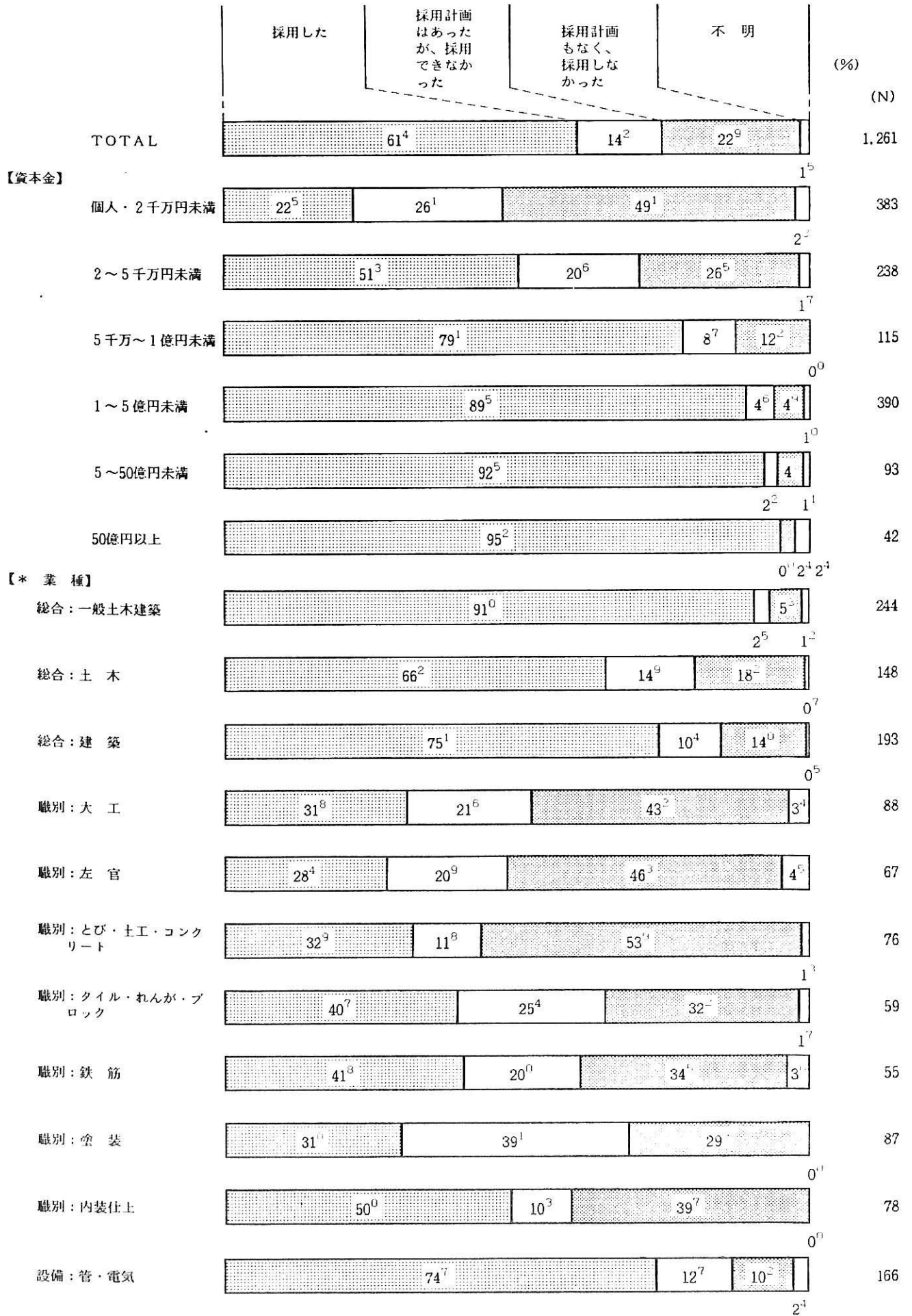
(2) 採用計画の有無

問7 平成6年度の採用計画の有無



(3) 5年度の採用実績

問9 平成5年度の新卒者採用の有無



(4) 平成6年度の1社当たり採用計画人員数

資本金規模別、業種別等の「採用計画・実績総括表」は別掲資料としているが、ここでは6年度計画の特徴を概観しておく（集計対象は採用計画「あり」と答えた950社）。

地域別、資本金規模別、業種別の採用計画人員の1社当たり平均値及び前年比は下表のとおりである（前年比とは、平成6年度採用計画数÷平成5年度採用計画数×100）。

単位：人、（ ）内は%

		事務営業	技術者	技能者	言十 (前年比)	備 考
全 体 (前年比)		3.66 ( 67.7)	11.25 ( 83.1)	2.57 ( 98.8)	17.48 ( 81.2)	事務営業、大卒、高卒を中心に採用予定が大幅減。
地 域	大 都 市 <sup>*)</sup>	7.45	20.29	2.73	30.47 ( 78.5)	大都市では全職種で採用意欲が大幅減。地方では事務営業を中心にやや減少。
	地 方 <sup>*)</sup>	1.57	6.29	2.48	10.34 ( 87.0)	
資 本 金 規 模	個人・2千万円未満	0.46	1.88	4.51	6.85 (123.9)	技能者の採用意欲が増加。
	2～5千万円未満	0.90	2.45	3.72	7.07 (108.3)	全職種で採用計画増加。
	5千万～1億円未満	1.26	5.28	3.33	9.86 (102.2)	高卒技能者の採用意欲大。
	1～5億円未満	2.45	9.70	0.86	13.01 ( 88.1)	高卒の採用大幅減。
	5～50億円未満	8.08	29.68	2.69	40.45 ( 75.7)	全職種で採用予定が減少。
	50億円以上	38.87	84.77	1.38	125.03 ( 68.6)	大卒の採用計画が大幅減。
業 種	一般土木建築	5.57	19.95	1.27	26.79 ( 74.3)	大卒中心に各職種大幅減。
	土 木	3.02	13.60	1.11	17.73 ( 99.2)	大卒技術者の採用増加。
	建 築	7.16	14.57	1.11	22.84 ( 80.9)	技術者を中心に減少。
	大 工	0.36	2.25	6.20	8.80 (106.9)	高卒技能者中心の採用計画。
	左 官	0.36	0.69	7.21	8.26 ( 93.7)	中卒の技能者が計画減。
	とび・土工・コンクリート	1.50	4.72	5.64	11.86 (105.3)	高卒技能者中心に計画増。
	タイル・れんが・ブロック	2.58	1.29	3.37	7.24 ( 80.9)	事務営業大幅減。
	鉄 筋	0.51	1.69	9.09	11.29 ( 81.3)	技能者増加。大卒採用開始。
	塗 装	0.95	2.32	4.14	7.41 (130.2)	高卒採用減。大卒に意欲。
	内装仕上	2.58	2.00	2.77	7.35 ( 98.7)	専門卒の採用増加。
	設 備	2.49	11.49	1.38	15.37 ( 72.2)	全職種で採用大幅減。

<sup>\*)</sup> 大都市……本社所在地が東京都、大阪府、愛知県の企業。地方はその他の道府県。

全体的にみると、これまでと同様の傾向として、資本金5億円以上の企業、総合工事業および設備工事業では、採用計画の大半は大卒の事務・営業と技術者であり、技能者については高卒を中心に予定しているものの、絶対数が少ない。一方、資本金5千万円未満または職別工事業では高卒の技能者を中心として採用計画を立てている。

前年の採用計画人数と比較すると、21.54人から17.48人へと18.8%の大幅減少を記録している。

昨年度調査結果では採用意欲が高かった職別工事業でも、軒並み前年比マイナスに転じており、計画増となっているのは資本金1億円未満の層と大工、び・土工・ｺﾝｸﾘｰﾄ、塗装のみであった。

地域別にみると、大都市では採用の中心である大卒の計画減が大きいのに対し、地方では全体的に計画人数は減っているものの「大卒据置き、高卒減」の傾向がみられる。また、前年比では大都市で21.5%減、地方で13.0%減となっている。

資本金規模別では、5千万円未満の層で技能者の割合が高く、5千万円以上の中堅・大企業では技術者の採用に最も力を入れている。資本金1億円以上の層になると事務・営業の採用計画が技術者に次いでおり、技能者の構成比はかなり低くなっている。また、前年比では1億円以上の層で採用計画人員数が減少している。

業種別にみると、大企業の多い総合工事業では採用計画が大きく縮小されており（土木は微減）、大工、び・土工・ｺﾝｸﾘｰﾄを除く職別工事業及び設備工事業でも前年を下回る採用計画となっている。おおむねどの業種でも技能者を中心として10人前後の採用計画を持っているが、採用の中心は高卒である。これらのうち、大工、左官、鉄筋の3業種で技能者の構成比が特に高い。

学歴別では、大卒中心に採用を行っていた大手企業が採用計画を大幅に絞ったため、大卒者の採用計画人員数が大きく減少している。また、それ以外の層も例外ではなく、中卒がわずかにプラスしている他はすべて前年比マイナスとなっている。

#### (5) 採用計画と採用実績との関係

6年度の採用計画と5年度の採用計画・採用実績をまとめて一覧できるようにしたのが次ページの表である。集計対象は、それぞれ採用計画「あり」または「あった」とした企業である。

同表によれば、1社当たりの採用計画人員数は、21.54人から17.48人へと18.8%の大きな減少となっている。先にみたように、採用を計画している企業数割合もやや減少しており、計画しているところでも大卒を中心に前年を割り込む予定を組んでいることがわかる。なお、絶対数でみれば事務・営業が約1.8人減、技術者が約2.3人減、技能者は横ばいとなっている。

また、今回の結果と過去のデータとを付き合わせると、採用計画及び採用実績の1社当たり平均人数は下表のようになる。ここでも単純な比較はできないが、平成5年度の採用計画は平成4年度のそれを下回っており、平成5年度の採用実績も、平成4年度のそれを下回っている。

採用計画・実績の1社当たり平均人数

(単位：人)

	事務・営業	技術者	技能者	計
平成6年度計画	3.66	11.25	2.57	17.48
平成5年度計画	5.41	13.53	2.60	21.54
平成5年度実績	5.85	11.91	1.40	19.16
平成4年度計画	6.31	14.38	4.16	24.85
平成4年度実績	6.56	11.57	2.18	20.32
平成3年度計画	6.75	14.90	4.14	25.79
平成3年度実績	6.49	10.86	1.86	19.22
平成2年度計画	5.19	11.95	4.36	21.50
平成2年度実績	4.75	8.31	1.79	14.85
平成元年度計画	4.66	10.90	3.57	19.13
平成元年度実績	4.46	7.96	1.52	13.94



# 採用計画・実績総括表

(単位：1社当たり平均人数)

		中 卒	高 卒	専門学校卒	短大・大学卒	計
事務・営業等	平成6年度採用計画	-	0.48	0.24	2.94	3.66
	平成5年度採用計画	0.00	0.80	0.60	4.01	5.41
	平成5年度採用実績	0.00	0.79	0.76	4.30	5.85
技術者	平成6年度採用計画	0.03	2.58	1.40	7.25	11.25
	平成5年度採用計画	0.02	3.29	1.81	8.41	13.53
	平成5年度採用実績	0.01	2.68	1.85	7.37	11.91
技能者等	平成6年度採用計画	0.52	1.86	0.14	0.04	2.57
	平成5年度採用計画	0.52	1.86	0.13	0.10	2.60
	平成5年度採用実績	0.25	1.07	0.06	0.02	1.40
計	平成6年度採用計画	0.55	4.92	1.78	10.24	17.48
	平成5年度採用計画	0.54	5.96	2.53	12.51	21.54
	平成5年度採用実績	0.26	4.54	2.68	11.69	19.16

注) 「高卒」には職業訓練校卒を含み、「短大・大学卒」には大学院・高専を含む。  
数値の「0.00」は有効数字であり、「-」が全くのゼロを示している。

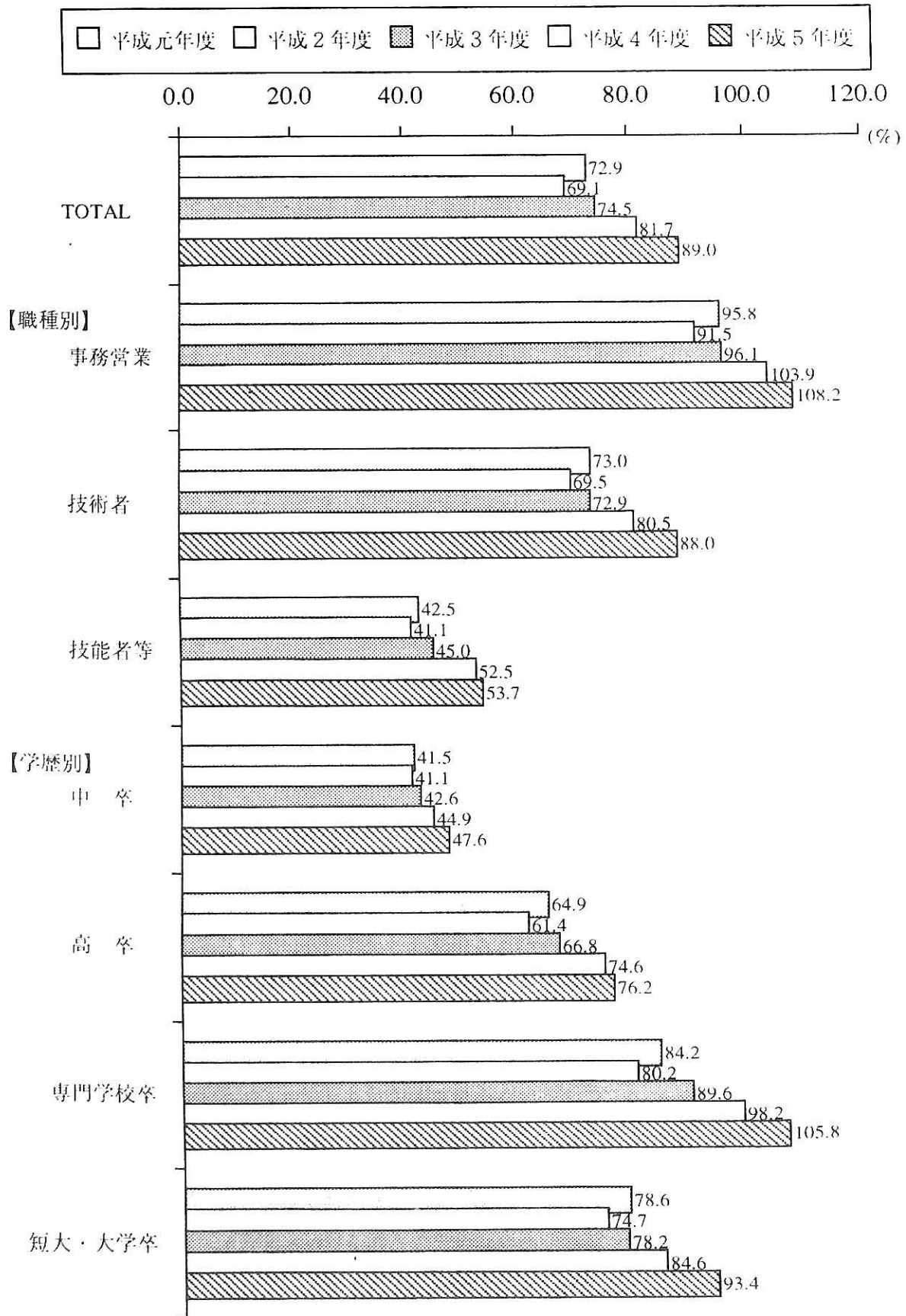
## (6) 平成5年度の採用充足率

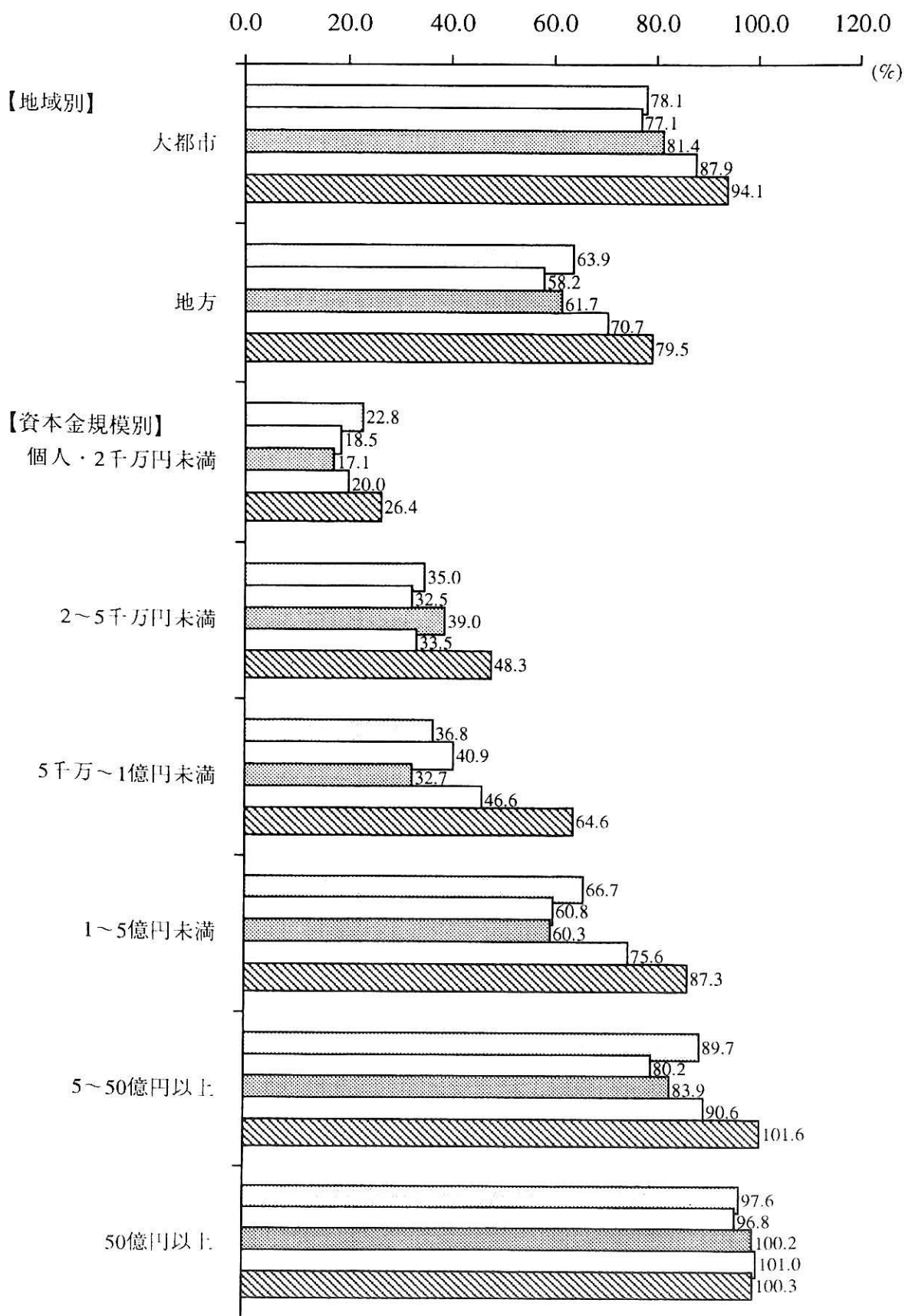
採用計画は予定人員ベースで前年度を下回るものとなってしまったが、実際の採用がこのとおりにいくとは限らない。そこで、平成元年度から5年度までの採用充足率(計画に対する実際の達成率)はどうだったかをみってみる。6年度がどうなるかはわからない要素もちろんあるが、おおまかな予測には役立つと考えられる。

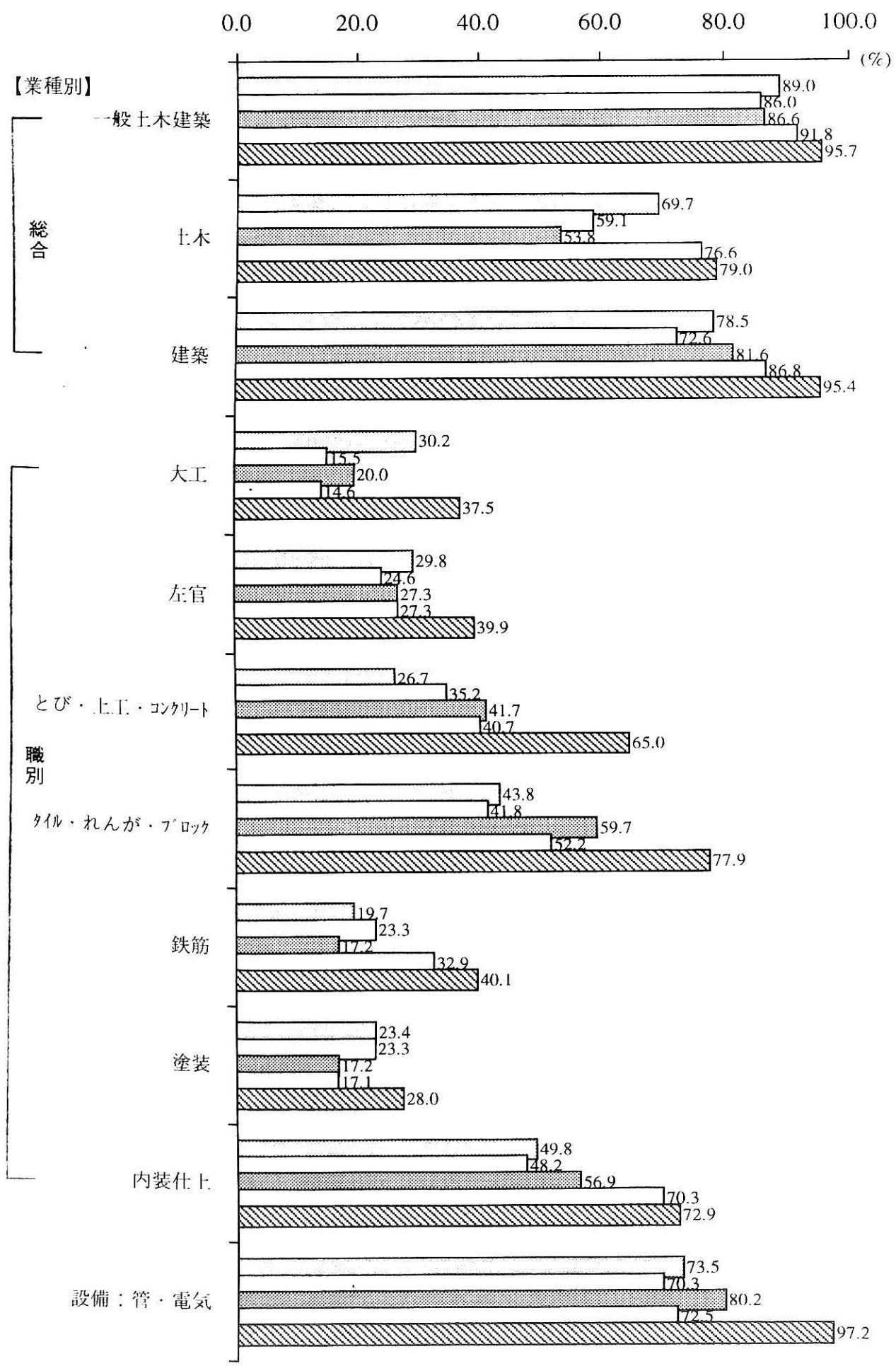
次ページ以降の図は、職種別、学歴別、地域別、資本金規模別、業種別にトータルの採用充足率の推移をグラフ化したものである。平成5年度の充足率を平成4年度と比較してみると、ほとんどの分野において採用実績が飛躍的に向上し、過去最高の充足率を記録している。景気の落ち込みによる就職の「買い手市場」化が大きく影響していると考えられる。

資本金50億円以上の企業層を除くすべての層で過去最高の数字を記録しているが、一方で資本金規模が個人・2千万未満の小企業と業種別の塗装は大きく向上したとはいえ、2割台の充足率に終わっている。

平成元年度から5年度の採用充足率（TOTAL）







# 平成5年度の採用充足率

(単位：%)

		中 卒	高 卒	専 門 学 校 卒	短大・大学卒	計
全 体	事務営業	200.0	98.0	128.0	107.3	108.2
	技 術 者	40.0	81.4	102.4	87.7	88.0
	技能者等	47.6	57.6	50.4	16.1	53.7
	計	47.6	76.2	105.8	93.4	89.0
地 域 大 都 市	事務営業	0.0	97.0	125.1	107.6	108.4
	技 術 者	0.0	85.8	103.1	92.6	92.4
	技能者等	61.3	58.3	44.6	6.5	53.8
	計	62.9	81.3	106.6	96.7	94.1
地 域 地 方	事務営業	100.0	99.0	133.5	106.2	107.8
	技 術 者	30.0	75.9	101.7	72.8	79.0
	技能者等	38.7	57.3	55.4	62.5	53.7
	計	38.3	71.6	104.8	83.2	79.5
資 本 金 2 千 万 円 未 満	事務営業	-	30.2	57.1	52.4	39.3
	技 術 者	30.0	18.4	47.1	20.0	23.6
	技能者等	42.4	16.7	16.7	60.0	25.8
	計	41.3	18.3	37.2	37.3	26.4
資 本 金 2   5 千 万 円	事務営業	0.0	75.7	121.1	66.7	82.3
	技 術 者	0.0	42.3	38.1	21.1	37.2
	技能者等	50.3	44.1	21.4	100.0	44.8
	計	51.6	47.2	53.8	43.2	48.3
資 本 金 5 千   1 億 円	事務営業	-	82.5	120.0	88.9	92.6
	技 術 者	-	56.2	86.1	49.3	61.9
	技能者等	33.3	48.2	155.6	33.3	49.4
	計	33.3	56.4	96.1	63.8	64.6
資 本 金 1   5 億 円	事務営業	0.0	103.4	148.7	100.5	107.5
	技 術 者	0.0	87.9	102.4	65.0	82.1
	技能者等	75.5	71.6	59.1	53.8	70.7
	計	79.2	88.7	108.3	76.5	87.3
資 本 金 5   50 億 円	事務営業	-	136.8	111.3	114.8	116.4
	技 術 者	-	106.9	147.0	89.6	98.8
	技能者等	-	96.4	93.8	1.5	80.8
	計	-	106.9	134.5	95.0	101.6
資 本 金 50 億 円 以 上	事務営業	-	100.0	131.5	109.2	110.5
	技 術 者	-	78.3	89.7	98.4	96.0
	技能者等	-	94.6	50.0	20.0	89.2
	計	-	86.2	105.5	101.8	100.3

# 平成5年度の採用充足率

(単位：%)

		中 卒	高 卒	専門学校卒	短大・大学卒	計
全 体	事務営業	200.0	98.0	128.0	107.3	108.2
	技術者	40.0	81.4	102.4	87.7	88.0
	技能者等	47.6	57.6	50.4	16.1	53.7
	計	47.6	76.2	105.8	93.4	89.0
業種・総合 土木建築	事務営業	-	109.5	114.8	114.2	113.7
	技術者	-	86.6	107.1	89.0	90.6
	技能者等	8.3	83.9	75.0	38.5	78.8
	計	8.3	89.5	108.0	95.8	95.7
業種・総合 土木	事務営業	0.0	100.0	122.8	110.0	109.3
	技術者	0.0	77.1	78.9	77.7	77.7
	技能者等	-	23.5	15.4	6.6	17.6
	計	0.0	72.2	85.1	81.9	79.0
業種・総合 建築	事務営業	-	114.9	143.9	101.1	106.2
	技術者	-	89.5	109.2	89.5	92.0
	技能者等	64.5	58.5	25.0	-	55.3
	計	64.5	87.6	116.0	94.1	95.4
業種・職別 大工	事務営業	-	37.5	100.0	68.4	69.4
	技術者	40.0	36.5	56.3	-	34.5
	技能者等	56.3	24.1	22.2	100.0	34.1
	計	55.3	27.4	58.8	41.2	37.5
業種・職別 左官	事務営業	-	55.6	0.0	-	66.7
	技術者	25.0	5.9	-	-	9.5
	技能者等	50.0	27.5	33.3	0.0	41.4
	計	49.4	26.6	66.7	0.0	39.9
業種・職別 とび・土工	事務営業	-	94.7	80.0	103.2	96.4
	技術者	50.0	78.1	57.5	81.4	74.4
	技能者等	20.8	46.7	-	-	36.7
	計	22.2	66.8	47.4	88.2	65.0
業種・職別 クイルレンが	事務営業	0.0	65.2	130.2	94.0	96.0
	技術者	-	73.7	95.5	23.1	67.9
	技能者等	85.2	32.3	-	0.0	56.7
	計	83.9	50.0	116.7	85.6	77.9
業種・職別 鉄筋	事務営業	-	78.6	100.0	-	81.3
	技術者	42.9	21.2	14.3	-	23.4
	技能者等	39.1	42.1	12.5	-	40.6
	計	39.6	41.3	23.5	-	40.1
業種・職別 塗装	事務営業	-	17.4	100.0	65.4	50.9
	技術者	-	8.8	31.3	38.7	24.7
	技能者等	24.6	21.6	45.5	-	23.0
	計	24.6	18.8	51.4	45.3	28.0
業種・職別 内装仕上	事務営業	-	70.0	139.1	72.9	82.4
	技術者	-	57.1	92.9	71.4	72.4
	技能者等	20.8	66.7	250.0	-	59.6
	計	20.8	65.4	118.9	72.5	72.9
業種・設備 管・電気	事務営業	-	105.3	134.9	113.0	114.0
	技術者	-	83.4	113.1	90.5	92.4
	技能者等	30.0	94.2	113.6	37.5	92.8
	計	30.0	90.2	117.1	97.1	97.2

### (7) 地域別の採用充足率

前回調査と比較すると、九州地区を除いたどの地域でも採用充足率は増加している。前回の充足率がかなり高水準であったことから、平成5年度の採用は（計画に対しては）昨年度にも増して順調に行われたと考えられる。

地域ブロック別にみると、四国（96.8%）が最も高く、関東、近畿、中国、東北の各地区で80%以上の高い採用充足率を確保している。反対に充足率が低いのは、九州（71.5%）、北海道（72.1%）である。

職種別にみると、事務・営業等の採用充足率はほとんどの地域で100%を超える高い水準となっている。技術者の採用充足率は、中国（92.9%）と関東（91.0%）が高く、中部（75.1%）が低い。一方、技能者では四国（107.9%）が最も高く、北陸（30.5%）が最も低いなど地域差がみられる。

### 平成5年度の採用充足率（地域別）

（単位：％）

	事務・営業等	技術者	技能者等	合計（前回比）
全 国	108.2	88.0	53.7	89.0 (+ 7.3)
北 海 道	98.8	75.2	51.0	72.1 (+ 0.4)
東 北	106.5	80.6	71.5	82.2 (+10.1)
関 東	111.1	91.0	59.6	93.5 (+ 6.7)
北 陸	119.5	75.4	30.5	81.1 (+17.2)
中 部	109.0	75.1	32.6	78.3 (+12.5)
近 畿	102.6	90.7	30.0	89.7 (+ 6.1)
中 国	103.7	92.9	53.0	84.0 (+15.3)
四 国	110.7	79.6	107.9	96.8 (+10.2)
九 州	110.7	77.5	36.4	71.5 (- 2.5)

## 4. 女性技術者・技能者の活用

### (1) 女性技術者・技能者の採用状況

#### ①女性技術者の採用状況

女性の技術者を「すでに採用している」企業は全体の28.9%、「来年度以降、採用を考えている」企業は11.4%となっている（昨年度の調査結果では、女性技術者を「すでに採用している」企業の割合は26.3%であった）。

資本金規模別では、規模が大きいほど「すでに採用している」割合が高くなっており、資本金50億円以上の層では95.2%に達している。大規模な企業ほど女性の採用に積極的であり、かつ実際に採用できていることがうかがえる。

業種別でみると、総合工事業では一般土木建築で、「すでに採用している」企業が6割を超えているほか、「来年度以降、採用を考えている」企業を含めると、建築においても女性の採用に積極的といえる企業が半数以上を占めている。また、設備工事業でも企業規模の大きなところが多いためか、同様の結果となっている。職別工事業では、び・土工・コンクリート、内装仕上が他の職種に比べ既採用割合が高い数値を示しているが、「来年度以降、採用を考えている」割合はタイル・れんが・ブロック、鉄筋で高くなっており、職別工事業の中ではこれらが女性の採用に最も積極的な業種といえるであろう。しかしび・土工・コンクリートをはじめとして、採用を「当面は考えていない」企業が6割以上である層も多い。

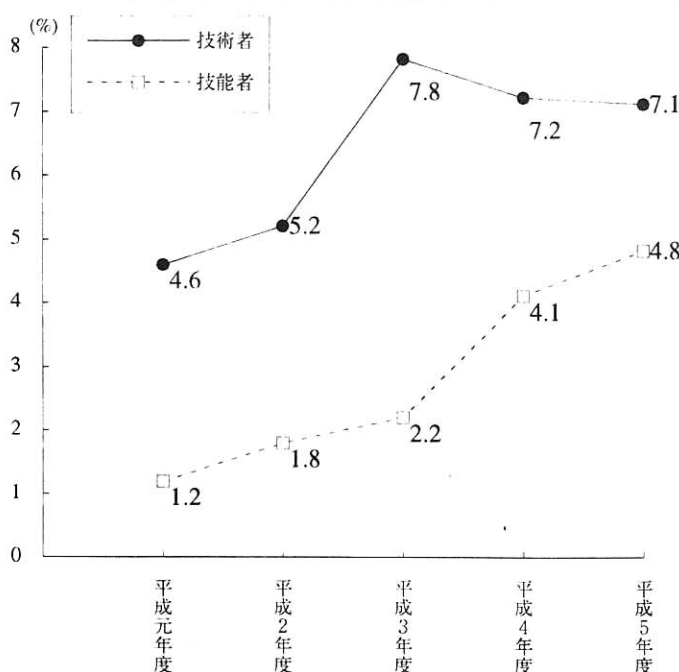
#### ②女性技能者の採用状況

一方、女性の技能者を「すでに採用している」企業は全体の8.4%、「来年度以降、採用を考えている」企業も8.4%となっている（昨年度の調査結果では、女性技能者を「すでに採用している」企業の割合は8.6%）。一方、採用を「当面考えていない」企業は54.4%にのぼっている。

資本金規模別では、規模が大きくなるにつれて既採用割合が若干減少しているが、これは大企業において女性に限らず技能者の採用割合が低いことに起因すると考えられる。

業種別では、鉄筋で採用意向が特に高く、逆に採用を「当面考えていない」企業の割合が高いのは、び・土工・コンクリート、土木、大工となっている。

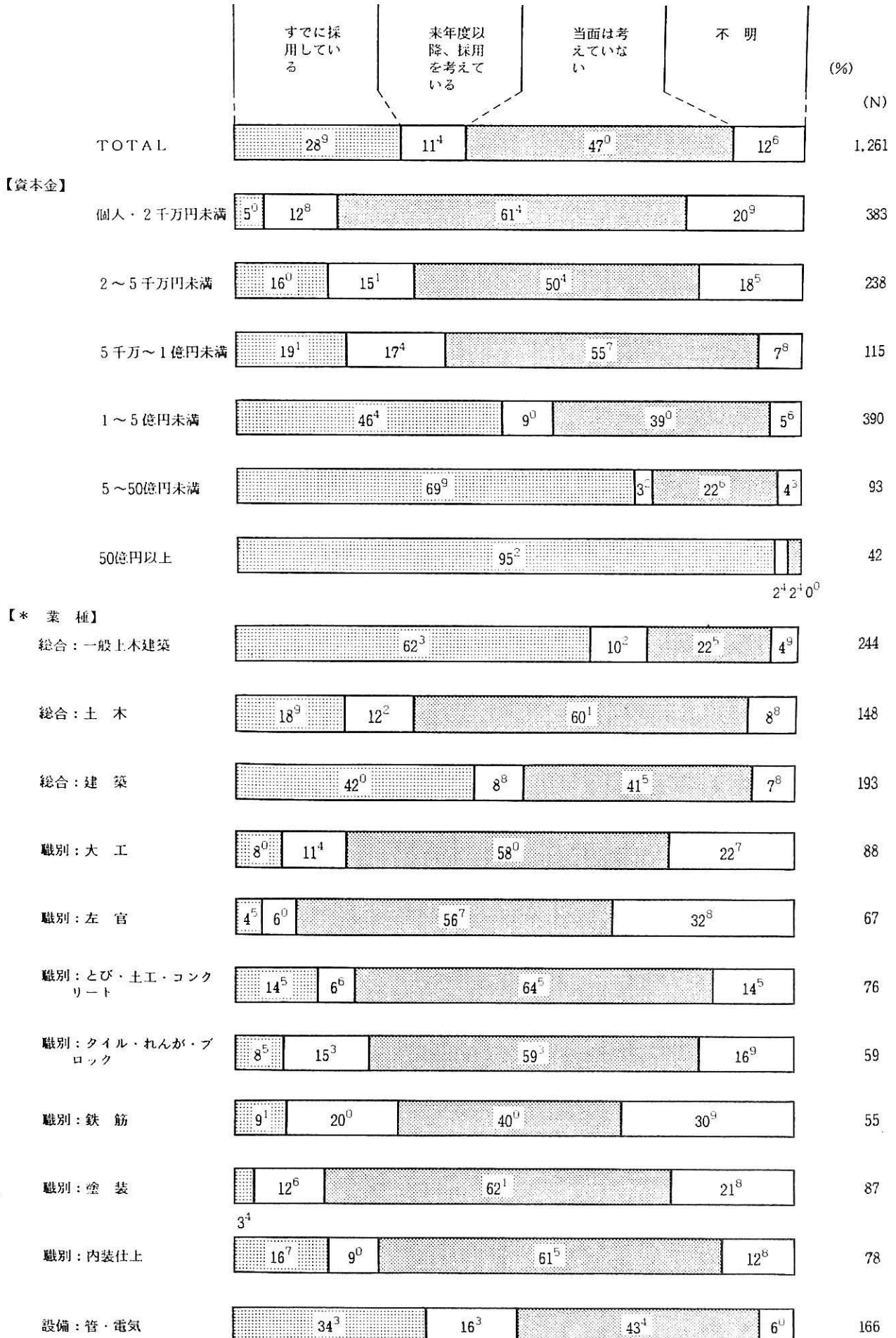
#### ③新卒採用者に占める女性の割合



新卒採用者に占める女性の割合を技術者と技能者でみたものが左図である。技術者においては平成3年度からやや横ばいの状態となっているが、技能者では順調な伸び率となっており、専門工事業者を中心に女性の採用が引き続き積極的に行われていると考えられる。



問5 現在の女性技術者の採用状況



問5 現在の女性技能者の採用状況

	すでに採用している	来年度以降、採用を考えている	当面は考えていない	不明	(%)	(N)
TOTAL	8 <sup>4</sup>	8 <sup>4</sup>	54 <sup>4</sup>	28 <sup>8</sup>		1,261
【資本金】						
個人・2千万円未満	5 <sup>5</sup>	12 <sup>8</sup>	58 <sup>0</sup>	23 <sup>8</sup>		383
2～5千万円未満	15 <sup>1</sup>	10 <sup>9</sup>	45 <sup>4</sup>	28 <sup>6</sup>		238
5千万～1億円未満	13 <sup>0</sup>	13 <sup>0</sup>	55 <sup>7</sup>	18 <sup>3</sup>		115
1～5億円未満	6 <sup>7</sup>	3 <sup>6</sup>	55 <sup>9</sup>	33 <sup>8</sup>		390
5～50億円未満	5 <sup>4</sup>		53 <sup>8</sup>	38 <sup>7</sup>		93
50億円以上	2 <sup>2</sup>	7 <sup>1</sup>	57 <sup>1</sup>	35 <sup>7</sup>		42
【*業種】						
総合：一般土木建築	8 <sup>6</sup>	5 <sup>3</sup>	52 <sup>5</sup>	33 <sup>6</sup>		244
総合：土木	4 <sup>7</sup>	6 <sup>1</sup>	62 <sup>2</sup>	27 <sup>0</sup>		148
総合：建築	6 <sup>2</sup>	3 <sup>6</sup>	51 <sup>8</sup>	38 <sup>3</sup>		193
職別：大工	10 <sup>2</sup>	17 <sup>0</sup>	58 <sup>0</sup>	14 <sup>8</sup>		88
職別：左官	9 <sup>0</sup>	17 <sup>9</sup>	53 <sup>7</sup>	19 <sup>4</sup>		67
職別：とび・土工・コンクリート	3 <sup>9</sup>		67 <sup>1</sup>	25 <sup>0</sup>		76
職別：タイル・れんが・ブロック	6 <sup>8</sup>	13 <sup>6</sup>	55 <sup>9</sup>	23 <sup>7</sup>		59
職別：鉄筋		36 <sup>4</sup>	12 <sup>7</sup>	32 <sup>7</sup>	18 <sup>2</sup>	55
職別：塗装	8 <sup>0</sup>	12 <sup>6</sup>	55 <sup>2</sup>	24 <sup>1</sup>		87
職別：内装仕上	6 <sup>4</sup>	11 <sup>5</sup>	50 <sup>0</sup>	32 <sup>1</sup>		78
設備：管・電気	7 <sup>2</sup>	7 <sup>2</sup>	54 <sup>2</sup>	31 <sup>3</sup>		166

## (2) 女性技術者・技能者の採用予定

### ①女性技術者の採用予定

女性技術者をすでに採用している企業に対して、今後の採用予定を質問したところ、「現状程度を維持したい」が57.5%と最も高く、「採用を拡大したい」が23.3%で続いている。採用を縮小または控えたいとする企業は少数派であり、将来的にみても女性技術者の採用には積極的であると考えられる。

ただし、昨年度の調査結果では「現状程度を維持したい」が55.0%、「採用を拡大したい」が37.0%であったので、両者の差が若干開く形になっており、採用枠全体の縮小が響いていると考えられる。

資本金規模別では、規模の小さな企業ほど採用拡大の割合が高くなる傾向にあり、女性技術者に対する期待の強さが表われている。

業種別では、職別工事業全般において採用拡大の意向が高く、採用状況の数値と照らし合わせると、既採用企業では女性技術者を有効に活用できており、かつ今後の期待も大きいものと考えられる。

### ②女性技能者の採用予定

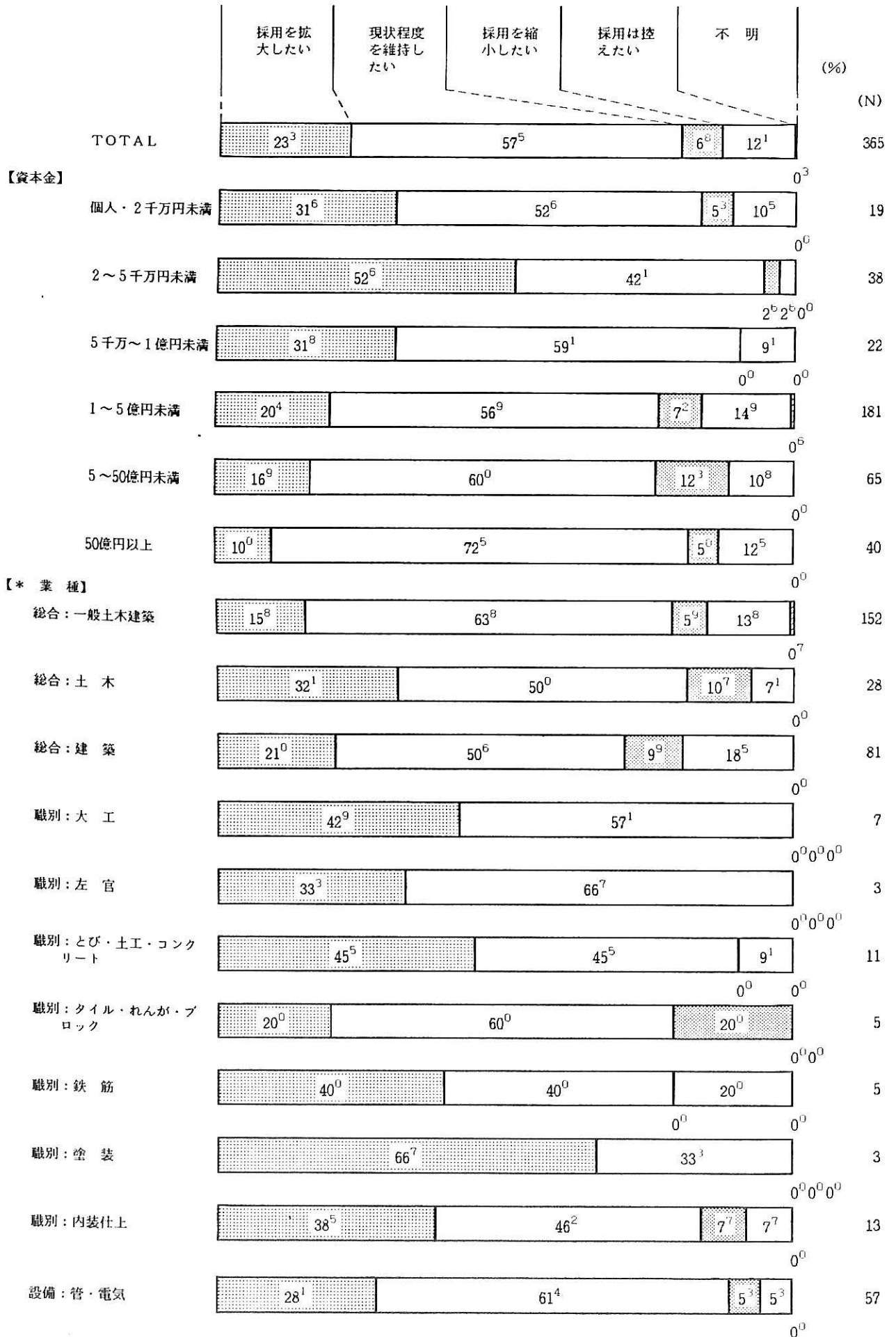
女性技能者の採用予定については、既採用企業の42.5%が「採用を拡大したい」と答えており、「現状程度を維持したい」は50.0%となっている。

昨年度の調査結果では、「採用を拡大したい」が52.6%、「現状程度を維持したい」が43.9%であったので、技能者についてもわずかながら採用意欲に衰えがみられる。

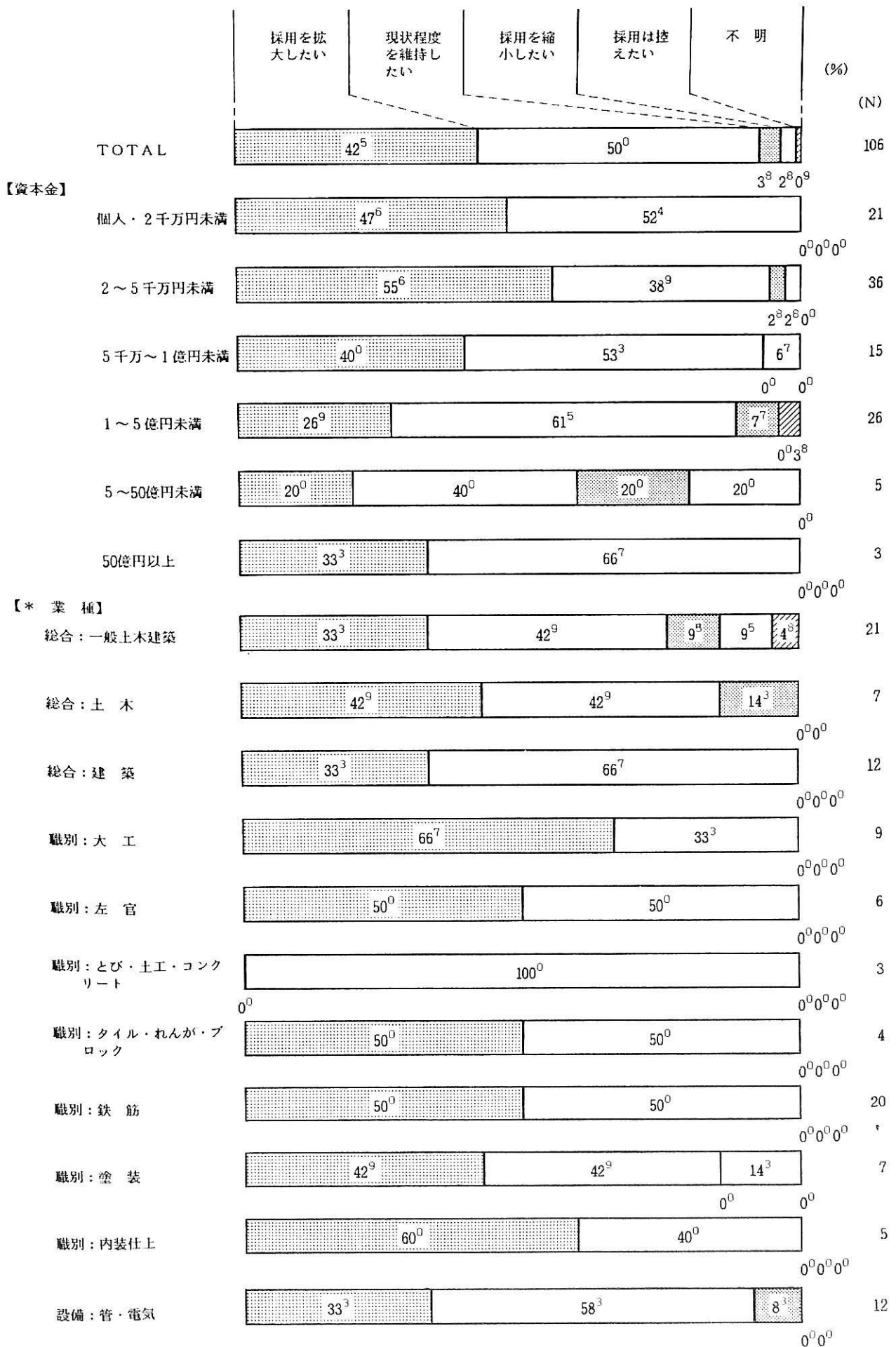
資本金規模別でみると、ここでも技術者と同じく規模の小さな企業に「採用を拡大したい」との回答が集中している。

業種別でみると、総合工事業では技術者に比べて採用拡大の回答が若干多くなっている。また、職別工事業でも、ほとんどの業種で半数以上が「採用を拡大したい」と回答している。

問5-1 今後の女性技術者の採用予定



問5-1 今後の女性技能者の採用予定



## 5. 若年技術者・技能者の定着率等

### (1) 過去3年間の入・退職者数

過去3年間（平成2年から平成4年度）における若年技術者・技能者のa. 入職者数およびb. 退職者数の平均値と、aとbによる退職率を次ページの表に示した（有効回答のあった1,042社の平均値である）。

まず、入職者数を最終学歴別でみると、大卒理工科系が14.98人で最も多く、次いで高卒工業科の9.24人となっている。しかし、この数字は大企業の多い総合工事業に引張られたものであり、業種別にみた場合、職別工事業では中卒や転職者が入職の中心になっているところが多い。1社平均の入職者数は全体で45.22人となっているが、この数字も総合工事業の大量採用によるところが大きく、職別工事業の塗装と内装仕上では10人を割りこむ数字となっている。

次に退職者数をみると、当然のことながら入職者数の多い総合工事業で平均人数が高くなっているが、退職率でみると職別工事業の方が高い。特に、左官と鉄筋では4割を超える退職率となっている。また、職別工事業では入職の中心となっている層の退職率が高いという特徴がみられ、例えば左官では中卒の入職が6.29人と最も多くなっているが、退職率も54.5%と高く、鉄筋でも最も入職の多い転職者（7.93人）の退職率が59.5%と最も高くなっている。同じような傾向は大工、とび・土工・コンクリートなどでもみられ、これらの業種では入職の中心となっている層の定着率が低いという苦しい状況がうかがえる。

なお、年度別退職率の数表では、平成2年度に比べ平成4年度の数字が低くなっているが、これは入社してからの月日がまだ浅いためであり、定着率の改善とは考えられないので注意を要する。

過去3年間の入・退職者数

※平成2年度～4年度の入・退職者数と、退職率(=3年間の総退職者数/総入職者数×100)

業種 (N)			全 体 (1,042)			一般土木建築 (232)			土 木 (127)			建 築 (178)		
			a 入職数	b 退職数	b/a 退職率	a 入職数	b 退職数	b/a 退職率	a 入職数	b 退職数	b/a 退職率	a 入職数	b 退職数	b/a 退職率
最終学歴	新卒者	大卒 理工科系	14.98	1.48	9.9	38.38	3.91	10.2	9.04	1.26	13.9	23.78	1.98	8.3
		大卒 文科系	4.76	0.57	11.9	10.93	1.29	11.8	2.42	0.28	11.7	9.79	1.15	11.8
		短大・高専・各種学校	8.92	1.51	17.0	19.09	2.96	15.5	6.02	1.21	20.1	12.35	2.36	19.1
	高卒	工業科	9.24	2.28	24.7	17.57	4.28	24.4	9.02	2.54	28.1	10.80	2.90	26.8
		普通科等	3.48	0.86	24.8	4.41	1.00	22.8	2.76	0.63	22.8	3.96	0.98	24.7
	中卒	0.90	0.40	48.8	0.08	0.04	52.6	0.06	0.01	14.3	0.29	0.20	68.6	
	職業訓練高卒	0.39	0.13	33.7	0.34	0.09	28.2	0.15	0.06	36.8	0.37	0.10	26.2	
	転職者(中途採用者)	7.18	1.74	24.2	9.63	1.55	16.1	6.85	1.46	21.4	9.37	1.98	21.1	
	その他	0.18	0.05	29.3	0.09	0.01	14.3	0.16	0.06	35.0	0.24	0.06	25.6	
	合 計	45.22	9.06	20.0	91.91	15.15	16.5	36.48	7.50	20.6	54.08	11.70	21.6	

業種 (N)			大 工 (63)			左 官 (42)			とび・土工・コンクリート (54)			タイル・れんが・ブロック (41)		
			a 入職数	b 退職数	b/a 退職率	a 入職数	b 退職数	b/a 退職率	a 入職数	b 退職数	b/a 退職率	a 入職数	b 退職数	b/a 退職率
最終学歴	新卒者	大卒 理工科系	0.06			0.05			0.70	0.06	7.9	0.29	0.05	16.7
		大卒 文科系	0.03	0.02	50.0	0.07	0.05	66.7	0.72	0.09	12.8	0.24	0.07	30.0
		短大・高専・各種学校	0.27	0.08	29.4	0.02			1.93	0.28	14.4	1.00	0.29	29.3
	高卒	工業科	0.67	0.27	40.5	0.31	0.21	69.2	3.67	1.17	31.8	1.32	0.22	16.7
		普通科等	1.98	0.59	29.6	1.17	0.45	38.8	3.76	1.19	31.5	1.39	0.54	38.6
	中卒	3.19	1.62	50.7	6.29	3.43	54.5	0.44	0.17	37.5	4.88	1.54	31.5	
	職業訓練高卒	0.44	0.17	39.3	0.45	0.14	31.6	0.06	0.02	33.3	0.34	0.20	57.1	
	転職者(中途採用者)	5.62	2.16	38.4	1.57	0.71	45.5	8.39	3.76	44.8	2.34	0.66	28.1	
	その他	0.08			0.10			0.89	0.44	50.0				
	合 計	12.35	4.90	39.7	10.02	5.00	49.9	20.56	7.17	34.9	11.80	3.56	30.2	

業種 (N)			鉄 筋 (42)			塗 装 (58)			内装仕上 (59)			管・電気 (146)		
			a 入職数	b 退職数	b/a 退職率	a 入職数	b 退職数	b/a 退職率	a 入職数	b 退職数	b/a 退職率	a 入職数	b 退職数	b/a 退職率
最終学歴	新卒者	大卒 理工科系	0.02			0.22	0.02	7.7	0.25	0.03	13.3	8.46	0.77	9.1
		大卒 文科系	0.02			0.45	0.12	26.9	0.42	0.08	20.0	1.86	0.18	9.9
		短大・高専・各種学校	0.10	0.02	25.0	0.43	0.07	16.0	2.53	0.37	14.8	10.67	1.75	16.4
	高卒	工業科	2.36	0.71	30.3	0.93	0.34	37.0	1.36	0.54	40.0	13.31	2.52	18.9
		普通科等	5.93	1.93	32.5	1.34	0.38	28.2	2.58	0.78	30.3	4.33	0.82	18.8
	中卒	2.02	1.19	58.8	0.88	0.48	54.9	0.29	0.12	41.2	0.14	0.07	47.6	
	職業訓練高卒	0.26	0.07	27.3	1.60	0.64	39.8	0.07			0.49	0.17	34.7	
	転職者(中途採用者)	7.93	4.71	59.5	3.40	1.33	39.1	2.44	0.69	28.5	7.27	1.37	18.9	
	その他	0.14						0.05			0.23	0.06	26.5	
	合 計	18.79	8.64	46.0	9.26	3.38	36.5	9.98	2.63	26.3	46.77	7.71	16.5	

(a、bは人数、b/aは%)

過去3年間の年度別退職率

※年度別退職率（＝各年度ごとの総退職者数／総入職者数×100）

最終学歴		業種 (N)	全体 (1,042)			一般土木建築 (232)			上 木 (127)			建 築 (178)		
			H2年	H3年	H4年	H2年	H3年	H4年	H2年	H3年	H4年	H2年	H3年	H4年
新卒者	大卒	理工科系	13.8	8.4	4.8	13.9	8.8	5.4	24.7	12.0	6.7	11.3	6.7	2.7
		文科系	18.3	12.0	6.6	20.1	9.8	7.2	18.2	15.6	5.6	16.1	13.1	5.9
	短大・高専・各種学校		26.8	16.9	10.3	24.5	14.6	9.9	35.7	23.1	9.1	29.9	18.8	11.5
	高卒	工業科	31.0	25.6	19.0	30.5	24.7	19.6	33.2	30.2	21.3	34.1	27.8	19.5
		普通科等	33.6	26.6	16.3	33.8	24.2	11.4	30.2	26.9	14.1	38.7	25.4	14.9
中卒		52.3	55.1	40.2		56.3	33.3	50.0			63.6	76.2	63.2	
職業訓練高卒		44.3	37.7	18.0	46.2	39.3	13.5	28.6	33.3	44.4	54.2	21.1		
転職者（中途採用者）		25.1	26.4	20.6	18.4	19.3	8.9	22.6	24.1	17.2	19.7	26.8	16.3	
その他		32.7	34.8	20.0		37.5		75.0	12.5	37.5	29.4	28.6	16.7	
合 計		23.2	18.1	12.0	20.2	14.6	9.5	28.4	22.4	13.0	20.6	16.2	9.3	

最終学歴		業種 (N)	大 工 (63)			左 官 (42)			とび・土工・コンクリート (54)			タイル・れんが・ブロック (41)		
			H2年	H3年	H4年	H2年	H3年	H4年	H2年	H3年	H4年	H2年	H3年	H4年
新卒者	大卒	理工科系							8.3	18.2		25.0		16.7
		文科系			50.0		66.7		20.0	10.5	10.0			75.0
	短大・高専・各種学校		33.3		37.5				20.0	18.4	7.3	28.6	16.7	40.0
	高卒	工業科	60.0	45.5	28.6	60.0	66.7	100.0	33.8	31.6	29.5	11.8	14.3	21.7
		普通科等	35.5	32.5	24.1	52.4	45.5	17.6	36.7	37.7	19.7	33.3	48.0	30.4
中卒		71.2	55.1	25.8	52.3	62.4	49.5	37.5	42.9	33.3	33.3	35.3	25.0	
職業訓練高卒		57.1	41.7	22.2	33.3	16.7	42.9	50.0			50.0	60.0	66.7	
転職者（中途採用者）		45.2	44.0	29.7	39.1	64.3	41.4	57.5	39.7	37.7	31.3	33.3	19.4	
その他								50.0	60.0	30.0				
合 計		52.6	43.8	27.5	49.0	58.7	43.3	42.7	35.1	26.9	29.7	33.5	27.3	

最終学歴		業種 (N)	鉄 筋 (42)			塗 装 (58)			内装仕上 (59)			管・電気 (146)		
			H2年	H3年	H4年	H2年	H3年	H4年	H2年	H3年	H4年	H2年	H3年	H4年
新卒者	大卒	理工科系					50.0		33.3			12.8	9.3	6.4
		文科系				71.4	14.3	8.3	50.0	28.6		8.2	20.3	4.5
	短大・高専・各種学校			50.0		40.0		15.4	23.8	17.8	6.5	25.1	17.6	10.0
	高卒	工業科	28.1	31.0	31.6	38.9	35.3	36.8	50.0	37.5	34.6	25.4	20.2	13.4
		普通科等	38.1	28.0	31.1	34.6	37.5	14.3	39.1	37.0	15.4	21.8	19.3	16.5
中卒		66.7	66.7	53.1	46.2	81.8	48.1	60.0	33.3	33.3	50.0	44.4	50.0	
職業訓練高卒		100.0	22.2		45.5	50.0	20.0				33.3	44.8	15.4	
転職者（中途採用者）		60.0	64.2	55.0	40.8	39.1	38.1	26.1	32.6	27.3	22.4	16.8	18.0	
その他											9.1	36.4	33.3	
合 計		47.6	47.2	43.9	42.3	40.4	29.4	33.9	29.9	17.2	21.7	17.5	11.9	

（単位：％）

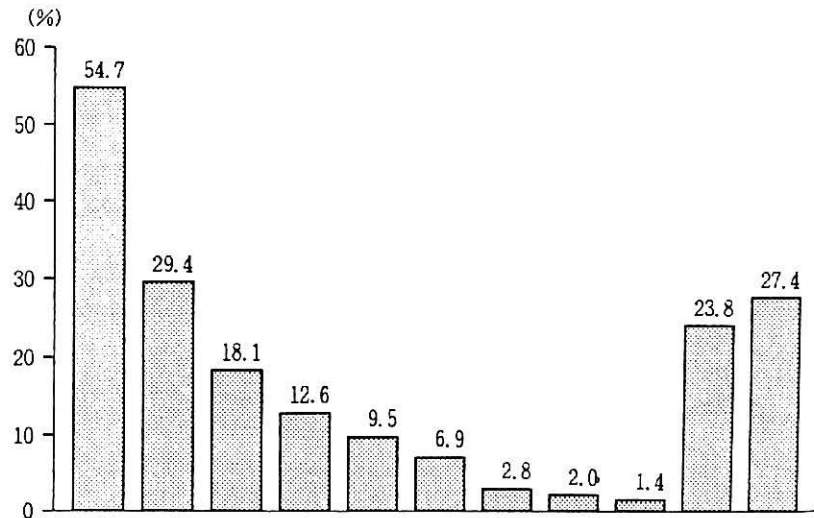


(2) 主な退職事由

退職者の主な退職事由としては「仕事が自分に合わない」が54.7%で最も多く、次いで「人間関係がうまくいかない」(29.4%)、「休日(休暇)が少ない」(18.1%)などとなっている。

資本金規模別で見ると、企業規模が大きくなるほど「仕事が自分に合わない」「休日(休暇)が少ない」「労働時間が長い」をあげる割合が高くなっている。また、業種別では鉄筋と大工で「汚れ仕事が多い」が若干高めとなっている。

問2 主な退職事由



資本金	(N)	仕事が自分に合わない	人間関係がうまくいかない	休日(休暇)が少ない	労働時間が長い	汚れ仕事が多い	給料が安い	カッコウが悪い	危険作業、事故が多い	会社に将来性がない	その他	不明
		TOTAL	1,192	54.7	29.4	18.1	12.6	9.5	6.9	2.8	2.0	1.4
個人・2千万円未満	346	33.8	22.8	11.3	5.2	13.3	5.5	4.3	3.8	0.9	14.5	46.2
2～5千万円未満	223	47.5	22.9	10.8	2.7	9.4	5.4	4.5	2.2	1.8	20.2	39.5
5千万～1億円未満	112	53.6	41.1	15.2	8.0	8.0	10.7	-	0.9	1.8	20.5	21.4
1～5億円未満	381	68.0	36.0	23.9	21.3	8.1	8.9	1.8	1.3	1.8	27.6	13.4
5～50億円未満	90	85.6	35.6	35.6	25.6	6.7	5.6	1.1	-	-	40.0	3.3
50億円以上	40	82.5	15.0	32.5	32.5	-	-	-	-	2.5	62.5	2.5
総合：一般土木建築	237	70.9	32.9	29.1	20.3	5.9	8.4	1.3	0.8	1.3	32.1	11.8
総合：上 木	138	52.2	24.6	22.5	16.7	6.5	6.5	2.9	0.7	0.7	28.3	29.7
総合：建 築	190	65.8	31.6	19.5	11.6	6.8	8.9	3.2	0.5	2.1	28.9	21.1
職別：大 工	82	39.0	30.5	13.4	4.9	19.5	4.9	2.4	6.1	-	18.3	37.8
職別：左 官	64	40.6	25.0	12.5	1.6	14.1	3.1	7.8	-	1.6	12.5	45.3
職別：とび・土工・コンクリート	68	42.6	32.4	11.8	2.9	13.2	5.9	-	5.9	1.5	14.7	39.7
職別：タイル・れんが・ブロック	49	42.9	30.6	10.2	8.2	4.1	2.0	4.1	2.0	2.0	24.5	30.6
職別：鉄 筋	52	51.9	32.7	21.2	11.5	21.2	3.8	-	7.7	1.9	17.3	26.9
職別：塗 装	79	38.0	22.8	13.9	3.8	11.4	7.6	6.3	3.8	-	17.7	43.0
職別：内装仕上	70	35.7	25.7	4.3	7.1	4.3	4.3	1.4	2.9	2.9	17.1	40.0
設備：管・電気	163	59.5	29.4	13.5	19.6	11.0	8.6	3.1	0.6	1.8	20.9	24.5

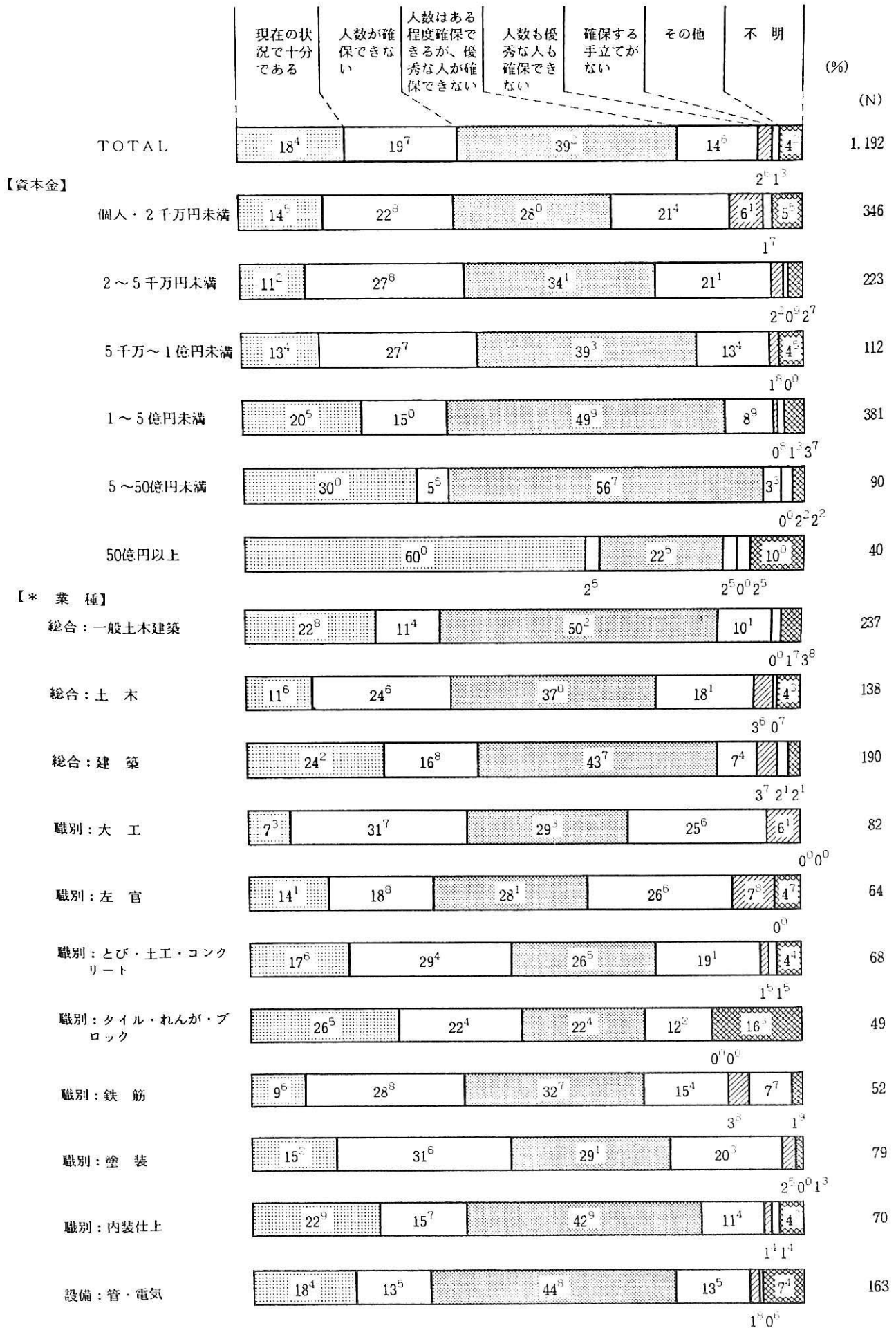
### (3) 若年技術者・技能者の確保の状況

全体で最も多かったのは「人数はある程度確保できるが、優秀な人が確保できない」の39.2%で、次いで「人数が確保できない」の19.7%となっており、「現在の状況で十分である」は2割にも満たない。新卒者の採用状況は以前と比べてかなり好転しているという結果が出ているが、若年技術者・技能者の不足は依然として深刻であるといえよう。

資本金規模別でみると、企業規模が大きくなるにつれて「現在の状況で十分である」の割合は高くなっているが、最大手となる資本金50億円以上の層を除けば、「人数はある程度確保できるが、優秀な人が確保できない」の割合もつれて高くなっており、かなりの大企業であっても人手不足とともに人材不足に苦慮している様子がうかがえる。

業種別では、総合工事業の土木と職別工事業の大工と鉄筋で「現在の状況で十分である」の数字が極めて低くなっている。

問3 若年技術者・技能者の確保の状況



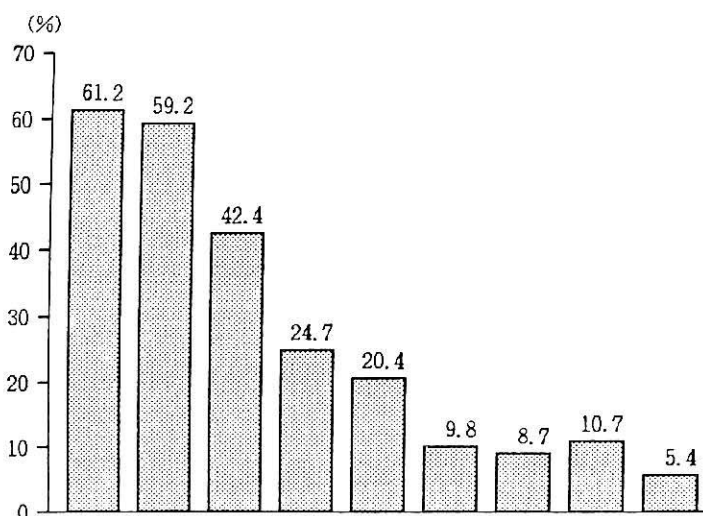
(4) 定着率が悪いと言われる要因

定着率が低い要因としては「休日（休暇）が少ない」が61.2%で最も多く、「建設業界全体のイメージが悪い」の59.2%がこれに続いている。

資本金規模別でみると、規模の大きい層では「休日（休暇）が少ない」を、小さい層では「建設業界全体のイメージが悪い」をあげる割合が高い。また、それ以外でも「労働時間が長い」や「山間僻地、夜間作業など重労働が多い」は大規模層で高く、逆に「賃金水準が低い」や「危険作業、事故が多い」は小規模層で高いというはっきりとした傾向がみられる。

業種別では、「賃金水準が低い」が鉄筋と左官で、「危険作業、事故が多い」が同じく鉄筋と大工で、また「雇用形態があいまい」は大工、タイル・れんが・ブロック、左官で、それぞれ他と比べて若干高めの数値になっている。

問4 定着率が悪いと言われる要因



資本金	(N)	休日（休暇）が少ない	建設業界全体のイメージが悪い	労働時間が長い	賃金水準が低い	危険作業、事故が多い	山間僻地、夜間作業など重労働が多い	雇用形態があいまい	その他	不明
		TOTAL	1,192	61.2	59.2	42.4	24.7	20.4	9.8	8.7
個人・2千万円未満	346	53.2	61.3	26.3	33.8	27.5	4.9	15.3	13.3	6.4
2～5千万円未満	223	60.5	65.5	30.9	28.7	25.1	5.8	12.1	10.8	4.0
5千万～1億円未満	112	50.0	65.2	33.9	21.4	19.6	9.8	9.8	13.4	6.3
1～5億円未満	381	68.0	56.4	56.7	20.7	16.0	12.3	3.1	6.3	5.0
5～50億円未満	90	74.4	51.1	75.6	11.1	6.7	16.7	—	13.3	3.3
50億円以上	40	70.0	35.0	60.0	2.5	7.5	35.0	2.5	17.5	10.0
総合：一般土木建築	237	67.9	51.1	58.6	21.9	11.4	17.3	3.0	9.7	5.5
総合：土 木	138	64.5	54.3	47.1	23.2	10.9	21.7	6.5	12.3	6.5
総合：建 築	190	73.7	61.1	49.5	18.9	23.7	4.7	5.3	6.8	3.2
職別：大 工	82	51.2	65.9	19.5	31.7	35.4	6.1	22.0	11.0	1.2
職別：左 官	64	59.4	59.4	21.9	37.5	14.1	3.1	20.3	15.6	6.3
職別：とび・土工・コンクリート	68	52.9	73.5	25.0	33.8	33.8	7.4	11.8	5.9	4.4
職別：タイル・れんが・ブロック	49	40.8	55.1	38.8	14.3	26.5	2.0	20.4	16.3	14.3
職別：鉄 筋	52	50.0	61.5	25.0	40.4	44.2	3.8	13.5	15.4	—
職別：塗 装	79	64.6	63.3	29.1	26.6	30.4	2.5	13.9	12.7	3.8
職別：内装仕上	70	50.0	61.4	38.6	20.0	22.9	5.7	7.1	11.4	8.6
設備：管・電気	163	55.8	61.3	48.5	23.9	11.7	9.8	3.7	11.0	7.4

(5) 今後の定着率向上の見通し

結果としては、全体の約半数の企業が「困難である」と回答しており、見通しは決して明るいものではないことを示している。「心配はない」とする企業はわずか 2.9%であった。

資本金規模別でみると、規模の小さな企業ほど「困難である」または「非常に困難である」とする割合が高くなっており、これら小規模企業にとって若年技術者・技能者の定着は、かなり深刻な状況であると捉えることができる。

業種別でも、職別工事業の大工と左官では「困難である」と「非常に困難である」を合わせた割合が8割を超えており、特に左官では「非常に困難である」とする企業が三分の一以上となっている。

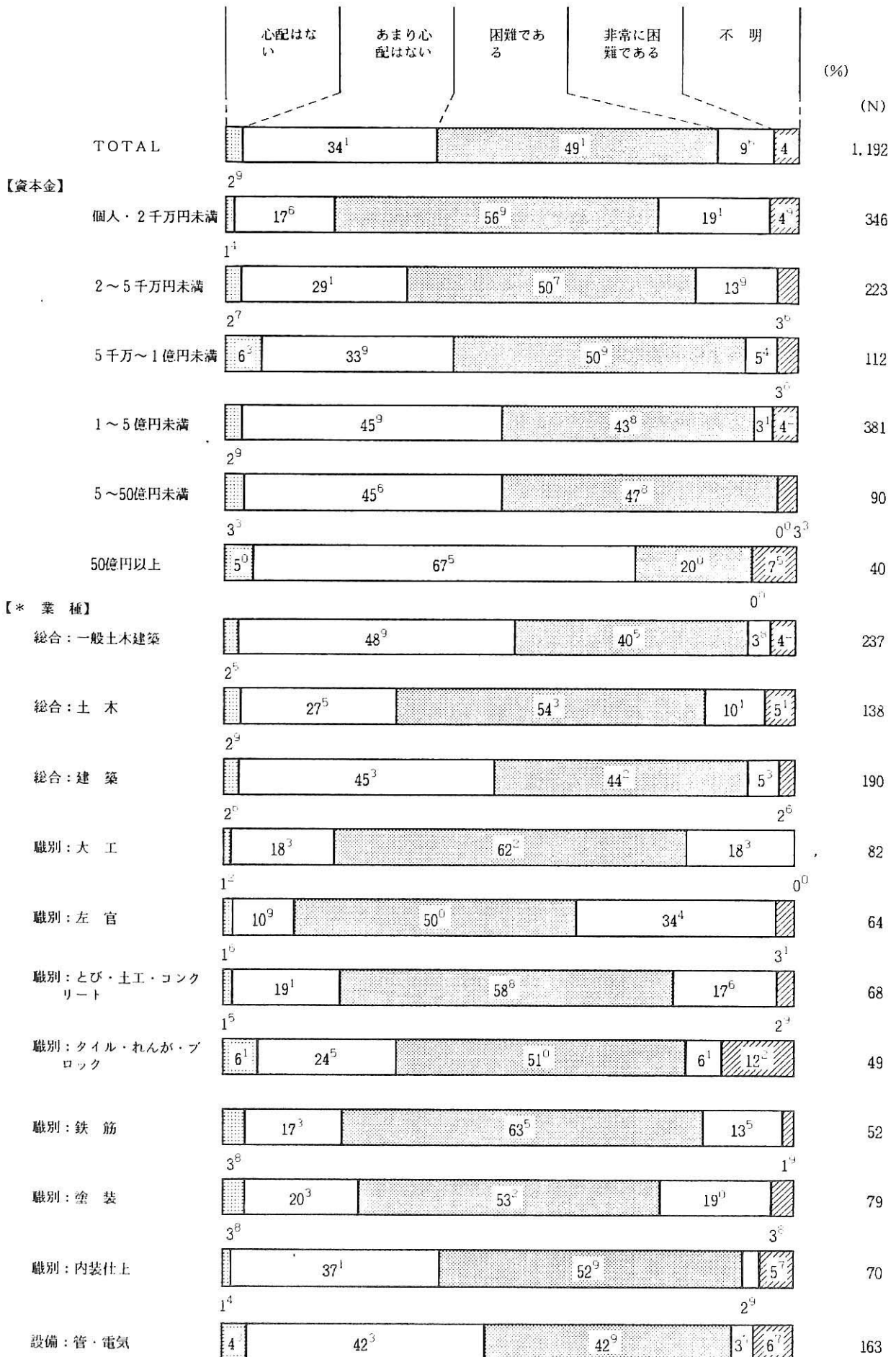
(6) 定着率向上に必要な対策

今後、若年技術者・技能者の定着率向上を図るために必要な対策としては、「週休2日制の導入・拡大等、労働時間短縮に努める」が77.5%で最も多くなっている。以下、「企業のイメージアップを図る」(48.2%)、「夏休み、年末年始、竣工時等の長期休暇を充実させる」(43.9%)などがこれに続いている。

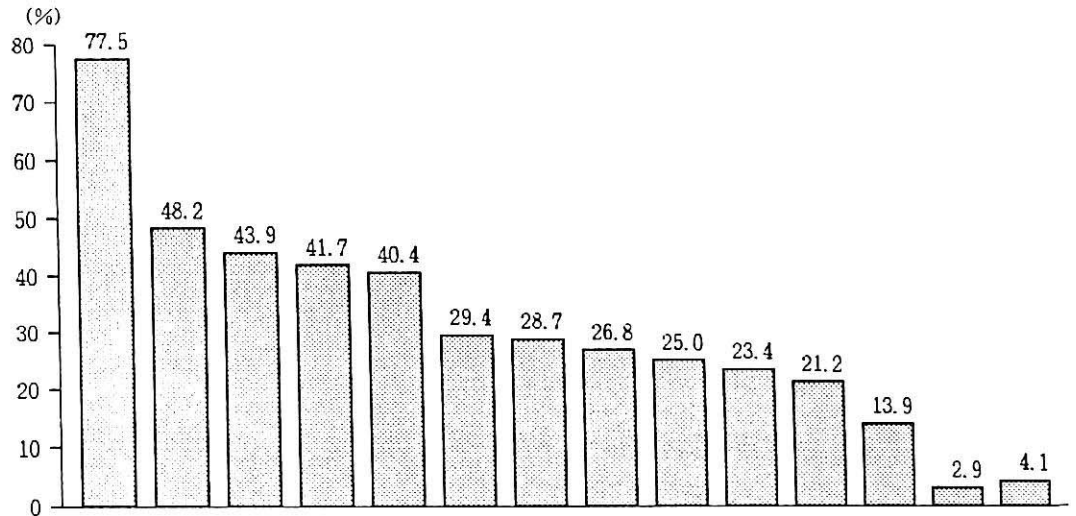
資本金規模別でみると、規模が大きくなるほど高くなるのが「週休2日制の導入・拡大等、労働時間短縮に努める」「夏休み、年末年始、竣工時等の長期休暇を充実させる」「福利厚生施設を整備する」「企業内教育訓練制度・施設を整備する」などで、これら大企業では福利厚生、時短を主眼として考えているようである。一方、規模の小さな企業では「給与水準を高く設定する」「年金・退職金制度を整備する」「技能者への月給制の導入を進める」などが高く、直接的な金銭面の対策で打開を図ろうという意図が読み取れる。

業種別でみると、総合工事業と設備工事業では福利厚生と時短を中心に、職別工事業では給与面での改善を中心に据えている傾向がみられる。職別工事業では、特に左官で「給与水準を高く設定する」と「年金・退職金制度を整備する」をあげる企業の割合が過半数に達している。

問5 今後の定着率向上の見通し



問6 定着率向上に必要な対策



資本金	(N)	労働時間短縮に努める	企業のイメージアップを図る	夏休み、年末年始、竣工時等の長期休暇を充実させる	給与水準を高く設定する	福利厚生施設（シャワールーム、更衣室等）を整備する	作業の機械化、合理化、省力化等を進める	企業内教育訓練制度・施設を整備する	年金・退職金制度を整備する	職能級等、能力本位の給与体系を導入する	昇進・昇格・昇給体系を整備する	技能者への月給制の導入を進める	有給休暇日数を増加させる	その他	不明
TOTAL	1,192	77.5	48.2	43.9	41.7	40.4	29.4	28.7	26.8	25.0	23.4	21.2	13.9	2.9	4.1
個人・2千万円未満	346	69.7	44.2	34.1	45.7	24.6	26.0	18.8	40.2	28.3	20.5	38.2	20.8	3.2	4.9
2～5千万円未満	223	78.9	49.3	33.2	43.9	38.1	30.0	25.6	31.4	27.4	30.0	25.6	14.8	0.9	4.9
5千万～1億円未満	112	77.7	45.5	42.0	43.8	44.6	14.3	33.0	28.6	28.6	24.1	19.6	17.0	1.8	3.6
1～5億円未満	381	81.4	53.0	54.1	40.2	48.3	31.2	32.5	18.4	20.5	24.9	8.9	8.9	2.9	3.4
5～50億円未満	90	84.4	44.4	58.9	37.8	57.8	44.4	43.3	5.6	22.2	17.8	6.7	6.7	5.6	2.2
50億円以上	40	85.0	47.5	62.5	12.5	62.5	45.0	50.0	7.5	22.5	7.5	5.0	5.0	7.5	5.0
総合：一般土木建築	237	82.3	54.4	53.2	41.4	48.1	32.5	35.9	15.2	22.4	25.7	8.0	7.6	3.4	3.4
総合：上 木	138	79.7	50.0	45.7	41.3	52.2	30.4	27.5	15.2	17.4	22.5	18.1	13.0	2.9	4.3
総合：建 築	190	83.7	52.6	47.9	35.3	47.9	30.0	27.9	25.8	23.7	21.1	18.4	12.1	3.2	3.2
職別：大 工	82	70.7	45.1	29.3	39.0	29.3	32.9	30.5	41.5	35.4	26.8	43.9	18.3	1.2	2.4
職別：左 官	64	68.8	50.0	26.6	53.1	25.0	28.1	10.9	54.7	26.6	23.4	40.6	23.4	3.1	3.1
職別：とび・土工・コンクリート	68	76.5	48.5	32.4	41.2	33.8	25.0	26.5	33.8	27.9	25.0	42.6	14.7	4.4	1.5
職別：タイル・れんが・ブロック	49	71.4	36.7	32.7	40.8	30.6	16.3	28.6	32.7	26.5	16.3	14.3	8.2	4.1	14.3
職別：鉄 筋	52	71.2	36.5	30.8	38.5	42.3	34.6	25.0	34.6	21.2	26.9	50.0	19.2	3.8	-
職別：塗 装	79	74.7	45.6	46.8	45.6	30.4	15.2	16.5	34.2	27.8	29.1	30.4	27.8	-	3.8
職別：内装仕上	70	75.7	47.1	37.1	48.6	31.4	25.7	28.6	27.1	31.4	12.9	17.1	20.0	1.4	4.3
設備：管・電気	163	74.8	42.3	52.1	43.6	35.6	34.4	34.4	25.2	26.4	23.9	8.6	10.4	3.1	6.7





<資 料>

## 採用計画・実績総括表

・ 総 計
・ 地 域 別
・ 資本金規模別
・ 業 種 別

いずれも、上段：総人数、下段：1社当たり平均人数  
左端縦軸の「TOTAL」欄の数値は、集計対象企業数

＊ 計画・実績総括表

＜総括＞	TOTAL	計画・実績						
		1	2	3	4	5	計	
		中 学	高 学 校	専門学 校	短大・大 学	計		
018 租税・雑費表								
1) 事	950		453	227	2,793	3,473		
*平成6年度			48	24	2,94	3,66		
採用計画								
*平成5年度	953	1	765	568	3,823	5,156		
採用計画			80	60	4,01	5,41		
2) 寄	953	2	730	727	4,100	5,579		
*平成5年度			73	76	4,30	5,85		
採用計画								
3) 採	950	28	2,448	1,326	6,890	10,692		
*平成6年度			2,38	1,40	7,29	11,25		
採用計画								
4) 採	953	20	3,140	1,723	8,011	12,894		
*平成5年度			3,29	1,81	8,41	13,55		
採用計画								
5) 採	953	8	2,536	1,765	7,023	11,351		
*平成5年度			2,68	1,85	7,37	11,91		
採用計画								
6) 採	950	496	1,769	155	41	2,441		
*平成6年度			1,86	14	04	2,57		
採用計画								
7) 採	953	494	1,771	121	93	2,479		
*平成5年度			1,86	13	10	2,60		
採用計画								
8) 採	953	235	1,020	61	19	1,331		
*平成5年度			1,07	06	02	1,40		
採用計画								
9) 採	950	524	4,670	1,638	9,724	16,606		
*平成6年度			4,92	1,78	10,24	17,48		
採用計画								
10) 採	953	519	5,676	2,412	11,926	20,529		
*平成5年度			5,96	2,53	12,51	21,54		
採用計画								
11) 採	953	245	4,326	2,553	11,137	18,261		
*平成5年度			4,54	2,68	11,69	19,16		
採用計画								
12) 採								
*平成5年度								
採用計画								

地域別		TOTAL				
		1	2	3	4	5
		中卒	高卒	専門学校卒	短大・大卒	計
MINOR 地域						
- 001 - 大田市						
1)	* 平成6年度	337	225	137	2,148	2,510
	事   採用計画		.67	.41	6.37	7.45
2)	務管   平成5年度	342	363	371	2,912	3,646
	・業   採用計画		1.06	1.08	8.51	10.66
3)	専   平成5年度	342	352	464	3,134	3,951
	* 採用実績		1.03	1.36	9.16	11.55
4)	* 平成6年度	337	1,228	691	4,919	6,838
	技   採用計画		3.64	2.05	14.60	20.29
5)	術   平成5年度	342	1,741	948	6,019	8,708
	者   採用計画		5.09	2.77	17.60	25.46
6)	平成5年度	342	1,494	977	5,571	8,044
	* 採用実績		4.37	2.86	16.29	23.52
7)	* 平成6年度	337	187	663	44	921
	技   採用計画		.55	1.97	.13	.08
8)	能   平成5年度	342	194	592	77	919
	者   採用計画		.57	1.73	.16	.23
9)	専   平成5年度	342	119	345	25	494
	* 採用実績		.35	1.01	.07	.14
10)	* 平成6年度	337	187	2,116	873	7,094
	採用計画		.55	6.28	2.59	21.05
11)	計   平成5年度	342	194	2,696	1,375	9,008
	採用計画		.57	7.88	4.02	26.34
12)	平成5年度	342	122	2,191	1,466	8,710
	* 採用実績		.36	6.41	4.29	25.47

地域		TOTAL				
		1	2	3	4	5
		中卒	高卒	専門学校卒	短大・大卒	計
MINOR 地域						
- 002 - 地方						
1)	* 平成6年度	613	228	90	645	963
	事   採用計画		.37	.15	1.05	1.57
2)	務管   平成5年度	611	402	197	910	1,510
	・業   採用計画		.66	.32	1.49	2.47
3)	専   平成5年度	611	398	263	966	1,628
	* 採用実績		.65	.43	1.58	2.66
4)	* 平成6年度	613	1,220	635	1,971	3,854
	技   採用計画		.05	1.99	1.04	3.22
5)	術   平成5年度	611	20	1,399	775	1,992
	者   採用計画		.03	2.29	1.27	3.26
6)	平成5年度	611	6	1,663	788	3,307
	* 採用実績		.01	1.74	1.20	2.37
7)	* 平成6年度	613	309	1,106	91	1,520
	技   採用計画		.50	1.80	.19	.02
8)	能   平成5年度	611	300	1,179	65	1,560
	者   採用計画		.49	1.93	.11	.03
9)	専   平成5年度	611	116	675	36	837
	* 採用実績		.19	1.10	.06	.02
10)	* 平成6年度	613	337	2,534	816	2,630
	採用計画		.55	4.17	1.33	4.29
11)	計   平成5年度	611	321	2,950	1,037	7,236
	採用計画		.53	4.68	1.70	4.78
12)	平成5年度	611	123	2,135	1,087	5,772
	* 採用実績		.20	3.49	1.78	3.97



\* 計劃・実績總括表

< 資本金別 >	TOTAL	計				
		1 中卒	2 高卒	3 専門学校卒	4 短大・大卒	5 計
MINOR 資本金 - 005 - 5~50(0)円未満						
1) 事   採用計画 * 平成6年度	66	50	57	51	610	711
2) 務管   平成5年度 ・某   採用計画	66	106	142	897	6,93	8,08
3) 等   平成5年度 * 採用計画	66	1,20	1,51	10,19	10,19	13,01
4) 扶   平成6年度 * 採用計画	66	145	158	1,030	1,030	1,333
5) 能   平成5年度 若   採用計画	66	1,65	1,80	11,70	11,70	15,15
6) 効   平成5年度 * 採用計画	66	407	186	2,019	2,019	2,612
7) 扶   平成6年度 * 採用計画	66	4,63	2,11	22,91	22,91	29,68
8) 能   平成5年度 若   採用計画	66	632	319	2,206	2,206	3,173
9) 効   平成5年度 * 採用計画	66	7,41	3,58	25,07	25,07	36,06
10) 能   平成5年度 若   採用計画	66	697	463	1,976	1,976	3,136
11) 効   平成5年度 * 採用計画	66	7,92	5,26	22,45	22,45	35,64
12) 扶   平成6年度 * 採用計画	66	228	5	1	1	237
13) 能   平成5年度 若   採用計画	66	2,59	16	61	61	85
14) 効   平成5年度 * 採用計画	66	3,06	1,18	6,69	6,69	9,31
15) 能   平成5年度 若   採用計画	66	295	15	1	1	311
16) 効   平成5年度 * 採用計画	66	3,35	1,17	10,01	10,01	13,53
17) 能   平成6年度 * 採用計画	66	65	242	2,630	2,630	3,560
18) 効   平成5年度 * 採用計画	66	7,76	2,75	29,89	29,89	40,45
19) 能   平成5年度 若   採用計画	66	1,064	473	3,164	3,164	4,703
20) 効   平成5年度 * 採用計画	66	12,09	5,38	35,95	35,95	53,44
21) 能   平成5年度 若   採用計画	66	1,137	636	3,037	3,037	4,780
22) 効   平成5年度 * 採用計画	66	12,92	7,23	34,17	34,17	54,32

TOTAL	計				
	1 中卒	2 高卒	3 専門学校卒	4 短大・大卒	5 計
MINOR 資本金 - 006 - 50(0)円以上					
1) 事   採用計画 * 平成6年度	39	54	57	1,405	1,516
2) 務管   平成5年度 ・某   採用計画	40	1,36	1,46	36,03	38,87
3) 等   平成5年度 * 採用計画	40	119	161	1,995	2,295
4) 扶   平成6年度 * 採用計画	39	2,96	4,53	49,88	57,38
5) 能   平成5年度 若   採用計画	40	119	238	2,179	2,556
6) 効   平成5年度 * 採用計画	39	2,96	5,95	54,48	63,40
7) 扶   平成6年度 * 採用計画	40	290	132	2,884	3,306
8) 能   平成5年度 若   採用計画	40	7,44	3,36	73,95	84,77
9) 効   平成5年度 * 採用計画	40	466	243	4,016	4,725
10) 能   平成5年度 若   採用計画	40	11,65	6,06	100,40	118,13
11) 効   平成5年度 * 採用計画	40	365	218	3,951	4,534
12) 扶   平成6年度 * 採用計画	39	9,13	5,45	98,78	113,35
13) 能   平成5年度 若   採用計画	40	33	13	8	54
14) 効   平成5年度 * 採用計画	40	85	33	21	1,38
15) 能   平成5年度 若   採用計画	40	243	16	10	268
16) 効   平成5年度 * 採用計画	40	6,05	40	25	6,70
17) 能   平成5年度 若   採用計画	40	229	8	2	239
18) 効   平成5年度 * 採用計画	39	5,73	20	105	5,98
19) 能   平成6年度 * 採用計画	40	377	202	4,297	4,876
20) 効   平成5年度 * 採用計画	40	9,67	5,18	110,18	125,03
21) 能   平成5年度 若   採用計画	40	827	440	6,021	7,288
22) 効   平成5年度 * 採用計画	40	20,68	11,00	150,53	182,20
23) 能   平成5年度 若   採用計画	40	713	464	6,132	7,309
24) 効   平成5年度 * 採用計画	40	17,83	11,60	153,30	182,73



業種別		TOTAL	1 中卒	2 高卒	3 専門学校卒	4 短大・大卒	5 計
MINOR 業種 005 職別：広告							
1) 事務	* 平成6年度 採用計画	42	9	21	1	5	15
2) 営業・実務	* 平成5年度 採用計画	33	27	9	0.02	0.12	36
3) 事務	* 平成5年度 採用計画	33	5	27	1	0	33
4) 技術	* 平成6年度 採用計画	42	3	19	0.03	0.18	29
5) 技術	* 平成5年度 採用計画	33	0.07	20	2	0.10	22
6) 事務	* 平成5年度 採用計画	33	1.12	4	0.05	0.10	21
7) 技術	* 平成5年度 採用計画	33	0.03	1	0	0.06	2
8) 技術	* 平成6年度 採用計画	42	159	137	6	1	303
9) 技術	* 平成5年度 採用計画	33	3.79	3.26	1.4	0.02	7.21
10) 技術	* 平成6年度 採用計画	42	163	166	9	10	347
11) 計	* 平成5年度 採用計画	33	3.86	3.95	2.1	0.24	8.26
12) 計	* 平成5年度 採用計画	33	4.85	3.88	0.9	0.24	8.22
MINOR 業種 007 職別：タレント・モデル・ブロッカー							
1) 事務	* 平成6年度 採用計画	38	21	13	13	6.4	98
2) 営業・実務	* 平成5年度 採用計画	39	55	46	43	1.68	2.58
3) 事務	* 平成5年度 採用計画	39	1.18	1.10	1.10	2.15	4.44
4) 技術	* 平成6年度 採用計画	38	2	15	11	21	49
5) 技術	* 平成5年度 採用計画	39	0.05	39	29	55	1.20
6) 事務	* 平成5年度 採用計画	39	0.05	49	56	33	1.44
7) 技術	* 平成6年度 採用計画	38	55	68	54	0.08	97
8) 技術	* 平成5年度 採用計画	39	1.45	1.79	1.13	0	3.37
9) 事務	* 平成5年度 採用計画	39	1.38	1.67	0.03	0.08	3.08
10) 計	* 平成6年度 採用計画	38	1.18	5.4	29	0.03	1.74
11) 計	* 平成5年度 採用計画	39	1.50	2.74	76	2.24	7.24
12) 計	* 平成5年度 採用計画	39	1.44	3.33	1.69	2.49	8.95

業種別		TOTAL	1 中卒	2 高卒	3 専門学校卒	4 短大・大卒	5 計
MINOR 業種 006 職別：テレビ・ラジオ・パンクワート							
1) 事務	* 平成6年度 採用計画	36	19	53	4	31	54
2) 営業・実務	* 平成5年度 採用計画	34	0.03	19	5	0.86	1.50
3) 事務	* 平成5年度 採用計画	34	16	56	15	91	1.65
4) 技術	* 平成6年度 採用計画	36	8	77	30	55	170
5) 技術	* 平成5年度 採用計画	34	0.22	2.14	0.83	1.53	4.72
6) 事務	* 平成5年度 採用計画	34	0.06	3.35	1.18	1.26	5.85
7) 技術	* 平成6年度 採用計画	36	0.03	2.63	0.68	1.03	4.35
8) 技術	* 平成5年度 採用計画	34	18	160	11	203	203
9) 事務	* 平成5年度 採用計画	34	24	4.44	0.31	0.39	5.64
10) 計	* 平成6年度 採用計画	36	15	1.24	45	100	427
11) 計	* 平成5年度 採用計画	34	27	7.11	1.25	2.78	11.86
12) 計	* 平成5年度 採用計画	34	27	6.56	1.68	2.24	11.20
MINOR 業種 008 職別：員 務							
1) 事務	* 平成6年度 採用計画	35	11	31	5	2	18
2) 営業・実務	* 平成5年度 採用計画	34	14	16	2	0.06	31
3) 事務	* 平成5年度 採用計画	34	11	41	0.06	0	47
4) 技術	* 平成6年度 採用計画	35	5	32	0.06	0	38
5) 技術	* 平成5年度 採用計画	34	14	1.26	0.20	0.09	1.69
6) 事務	* 平成5年度 採用計画	34	3	97	21	0	136
7) 技術	* 平成6年度 採用計画	35	0.09	21	0.03	0	32
8) 技術	* 平成5年度 採用計画	34	1.31	7.29	0.43	0.06	9.09
9) 事務	* 平成5年度 採用計画	34	1.53	5.74	0.8	0	249
10) 計	* 平成6年度 採用計画	34	18	82	1	0	101
11) 計	* 平成5年度 採用計画	35	53	2.41	0.03	0	2.97
12) 計	* 平成5年度 採用計画	34	1.46	8.86	7.7	0.20	11.29

\* 計画・実績総合表

業種別		TOTAL				
		1	2	3	4	5
		中卒	高卒	専門学校卒	短大・大学卒	計
MINOR 業種						
109	職別：雑 業					
1)	* 平成6年度		24	4	25	53
	採用計画		.43	.07	.45	.95
2)	平成5年度		23	8	26	57
	採用計画		.38	.13	.43	.93
3)	平成5年度		4	8	17	29
	採用計画		.07	.13	.28	.48
4)	* 平成6年度	5	51	17	57	150
	採用計画	.09	.91	.30	1.02	2.32
5)	平成5年度		34	16	31	81
	採用計画		.56	.26	.51	1.33
6)	平成5年度		5	5	12	20
	採用計画		.05	.08	.20	.33
7)	* 平成6年度	54	161	16	16	232
	採用計画	.96	2.88	.29	.02	4.14
8)	平成5年度	57	134	11	7	209
	採用計画	.93	2.20	.18	.11	3.43
9)	平成5年度	14	29	5	5	48
	採用計画	.23	.48	.08	.08	.79
10)	* 平成6年度	59	236	37	83	415
	採用計画	1.05	4.21	.66	1.48	7.41
11)	平成5年度	57	191	35	64	347
	採用計画	.93	3.13	.57	1.05	5.69
12)	平成5年度	14	36	18	29	97
	採用計画	.23	.59	.30	.48	1.59
MINOR 業種						
011	設備：特 電気					
1)	* 平成6年度		56	56	268	359
	採用計画		.38	.25	1.86	2.49
2)	平成5年度		151	83	445	679
	採用計画		1.04	.57	3.07	4.68
3)	平成5年度		159	112	503	774
	採用計画		1.10	.77	3.47	5.34
4)	* 平成6年度		433	264	958	1,655
	採用計画		3.01	1.83	6.65	11.49
5)	平成5年度		591	350	1,012	1,953
	採用計画		4.08	2.41	6.98	13.47
6)	平成5年度		493	396	916	1,809
	採用計画		3.40	2.73	6.32	12.45
7)	* 平成6年度	15	171	12	3	199
	採用計画	.09	1.19	.08	.02	1.38
8)	平成5年度	10	416	22	8	456
	採用計画	.07	2.87	.15	.06	3.14
9)	平成5年度	3	392	25	3	423
	採用計画	.02	2.70	.17	.02	2.92
10)	* 平成6年度	13	659	312	1,229	2,213
	採用計画	.09	4.58	2.17	8.53	15.37
11)	平成5年度	10	1,158	455	1,465	3,058
	採用計画	.07	7.99	3.14	10.10	21.30
12)	平成5年度	3	1,014	533	1,422	3,002
	採用計画	.02	7.20	3.68	9.81	20.70

業種別		TOTAL				
		1	2	3	4	5
		中卒	高卒	専門学校卒	短大・大学卒	計
MINOR 業種						
010	職別：肉店仕上					
1)	* 平成6年度		32	12	67	111
	採用計画		.74	.28	1.56	2.58
2)	平成5年度		40	23	85	148
	採用計画		.85	.49	1.81	3.15
3)	平成5年度		28	32	64	122
	採用計画		.60	.68	1.32	2.60
4)	* 平成6年度	43	32	19	35	80
	採用計画	.74	.44	.81	.81	2.00
5)	平成5年度	47	35	28	35	98
	採用計画	.71	.60	.74	.74	2.09
6)	平成5年度	47	20	26	24	71
	採用計画	.43	.55	.53	.53	1.51
7)	* 平成6年度	43	90	2	2	119
	採用計画	.60	2.09	.05	.02	2.77
8)	平成5年度	47	24	78	2	104
	採用計画	.51	1.66	.04	.04	2.21
9)	平成5年度	47	5	52	5	62
	採用計画	.11	1.11	.11	.11	1.32
10)	* 平成6年度	43	26	154	33	316
	採用計画	.60	3.58	.77	2.40	7.35
11)	平成5年度	47	24	153	53	350
	採用計画	.51	3.26	1.13	2.55	7.45
12)	平成5年度	47	5	100	63	255
	採用計画	.11	2.13	1.34	1.89	5.43



# 平成6年度新卒者採用計画調査

(財) 建設業振興基金

※ 記入しないでください					
調査番号		県番号		団体	

- お願い ① この調査票に記入された内容は、統計作成以外の目的に使うことは絶対にありませんので、ありのままを記入してください。
- ② この調査票は平成5年9月16日(木)までに同封の返信用封筒で返送してください。

## (記入上の注意)

- 特にことわりのない限り、平成5年8月末日現在の状態で記入してください。
- 選択方式の設問については、あてはまる項目の番号に○印をつけてください。
- 数値の記入については、

--	--	--	--	--	--

18人のように右端につめて記入してください。
- 金額を記入する場合は、百万円未満を四捨五入してください。  
例：1,067,100,000円 → 

千億	百億	十億	億	千万	百万円
		1	0	6	7
- 建設関連業(測量業、建設コンサルタント、地質調査業)の方は、建設業に特有の質問にはお答えいただくことなく結構です。

この調査についての照会は 建設省建設経済局 TEL03(5251)1844 労働資材対策室 担当：増田 お願いします。

あかば  
(財)建設業振興基金 TEL03(5473)4572 構造改善第二部 担当：赤羽

同上(建設関連業) TEL03(5251)1843 建設振興課 担当：瀬尾

まず、下記についてお答えください。(一部ゴム印でも結構です。)

企業名(商号)			
所在地			
代表者氏名			
記入者氏名	(氏名)	(所属部課名)	(電話番号)

問1 貴社の資本金額をお答えください。なお、個人企業の場合には×印に○をつけてください。

千億	百億	十億	億	千万	百万円

百万円 (×: 個人企業)

問2 貴社の直前の営業年度における建設業の完成工事高(海外におけるものも含みます)を下表に業種別(1~28)に記入してください。

建設関連業の方は、A~Cに「完成売上高」を記入し、主たる業種の記号に○印をつけてください。

業種	完成工事高						
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	土木工事						
2	建築工事						
3	大工工事						
4	左官工事						
5	とび・土工・コンクリート工事						
6	石工事						
7	屋根工事						
8	電気工事						
9	管工事						
10	タイル・れんが・ブロック工事						
11	鋼構造物工事						
12	鉄筋工事						
13	ほ装工事						
14	しゅんせつ工事						
15	板金工事						
16	ガラス工事						
17	塗装工事						

業種	完成工事高						
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	
18	防水工事						
19	内装仕上工事						
20	機械器具設置工事						
21	熱絶縁工事						
22	電気通信工事						
23	造園工事						
24	さく井工事						
25	建具工事						
26	水道施設工事						
27	消防施設工事						
28	清掃施設工事						
A	測量						
B	建設コンサルタント						
C	地質調査						
合計	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円

(注) ジョイントベンチャーとして施工した場合は、協定書に基づき、甲型(共同施工型)については出資比率に応じ、乙型(分担施工型)については分担工事額に応じ、それぞれ完成工事高を計上するものとします。

問3 貴社で取得している建設業の許可番号を、以下に(右詰めで)記入してください。

(建設関連業の方は記入不要です。)

1 大臣	3 特定	—	—	第	号
2 知事	4 一般				

問4 貴社では、3~5年程度先をみこした中長期の人材採用計画を策定していますか。

(○印は1つ)

1 策定している	2 策定していない
----------	-----------

問5 貴社では、現在女性技術者・技能者（新規学卒者に限りません）の採用を進めておられますか。（○印は1つつ。建設関連業の方は、女性技術者の項目のみお答えください。）

問5-1 女性技術者・技能者をすでに採用している企業におたずねします。今後の女性技術者・技能者の採用予定はいかがですか。（○印は1つつ）

問5 現在の女性技術者・技能者の採用状況			
	当面は考えていない	来年度以降、採用を考えている	すでに採用している
① 女性技術者	1	2	3
② 女性技能者	1	2	3

問5-1 今後の女性技術者・技能者の採用予定			
採用を拡大したい	現状程度を維持したい	採用を縮小したい	採用は控えない
1	2	3	4
1	2	3	4

問6 新規学卒者の採用を円滑に進めるため、現在実施していることはありますか。（○印はいくつでも）

1 同業他社との共同求人を行う	11 初任給を高く設定する
2 教育機関との連携	12 年金・退職金制度を整備する
3 就職情報誌の活用	13 福利厚生施設（シャワールーム、更衣室、独身寮等）を整備する
4 会社案内等のパンフレット類を作成する	14 企業内教育訓練制度・施設を整備する
5 週休2日制の導入・拡大等、労働時間短縮に努める	15 作業の機械化、合理化、省力化等を進める
6 夏休み、年末年始、竣工時等の長期休暇を充実させる	16 新卒者の入職が進むよう、企業のイメージアップを図る
7 有給休暇日数を増加させる	17 作業服等のデザインを一新する
8 昇進・昇格・昇給体系を整備し、提示する	18 その他 [ ]
9 技能者への月給制の導入を進める	
10 職能給等、能力本位の給与体系を導入する	

問7 貴社では、平成6年度に新規学卒者の採用を計画していますか（平成6年4月の新卒入社予定者）。（○印は1つ）

1 計画している	2 計画していない
↓	↓
問8をお答えの上、問9へ	次ページの問9へ

問8 平成6年度の新規学卒者採用計画につき、以下の表の区分に基づいて人数を記入してください。具体的な数字が決まっていな場合は、おおよその数でも結構です。

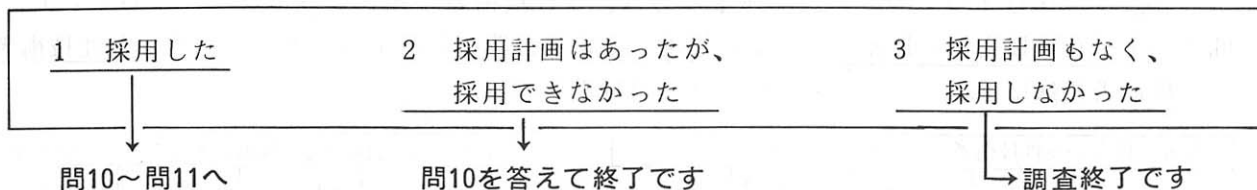
（建設関連業の方は、「技能者等」の欄は記入しなくて結構です。また、兼業している場合は全体計画に加え、主たる業種への配属人数を（ ）書きで（内数で）記入してください。）

	中 卒	高 卒	専門学校卒	短大・大学卒	計 (人)
事務・営業等					
技術者（工事の設計・積算、または現場施工の管理・監督にあたる者等）					
技能者等					
計					

注）「高卒」には職業訓練校卒も含め、

「短大・大学卒」には大学院・高専を含めてください。

問9 貴社では、今年度（平成5年度）新規学卒者を採用しましたか。（○印は1つ）



問10 平成5年度の新規学卒者採用計画につき、以下の表の区分に基づいて人数を記入してください。  
おおよその数でも結構です。

（建設関連業の方は、「技能者等」の欄は記入しなくて結構です。また、兼業している場合は全体計画に加え、主たる業種への配属人数を（ ）書きで（内数で）記入してください。）

	中 卒	高 卒	専門学校卒	短大・大学卒	計 (人)
事務・営業等					
技術者（工事の設計・積算、または現場施工の管理・監督にあたる者等）					
技能者等					
計					

注）「高卒」には職業訓練校卒も含め、  
「短大・大学卒」には大学院・高専を含めてください。

問11 平成5年度の新規学卒者採用実績につき、以下の表の区分に基づいて人数を記入してください。

（建設関連業の方は、「技能者等」の欄は記入しなくて結構です。また、兼業している場合は全体実績に加え、主たる業種への配属人数を（ ）書きで（内数で）記入してください。）

	中 卒		高 卒		専門学校卒		短大・大学卒		計 (人)		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
事務・営業等											
技術者（工事の設計・積算、または現場施工の管理・監督にあたる者等）											
技能者等											
計											

注）「高卒」には職業訓練校卒も含め、  
「短大・大学卒」には大学院・高専を含めてください。

※）ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒にて、9月16日（木）までにご投函ください。



